

平成30年度  
予算審議資料

八 女 市

## 目 次

1. 予算編成の基本的な考え方	(1)
2. 各会計の予算	(2)
3. 一般会計歳入	(3)
4. 一般会計歳出（目的別）	(4)
5. 一般会計歳出（性質別）	(5)
6. 一般会計予算款別節別明細表	(6)
7. 第4次総合計画に基づく事業	(7)
8. 地方消費税率の引上げ分に係る地方消費税交付金（社会保障 財源化分）が充てられる経費	(29)
9. 特別会計	(30)

## 1. 予算編成の基本的な考え方

本市は自主財源比率が低く、地方交付税等の依存財源に頼らざるを得ない状況は今後も続いていきます。この状況下において、普通交付税は合併算定替の逡減により大幅な減額が予想されるとともに、平成32年度からは一本算定の額になることから、公共施設の適正配置や経常経費の削減等、行政改革に基づきできる限りの経費節減に努め、財源の確保を図りました。そして、3年目を迎える「第4次八女市総合計画後期基本計画」や、「八女市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた事業を着実に推進することにより、将来都市像「ふるさとの恵みを生かし安心して心ゆたかに暮らせる交流都市 八女」の実現に向けた予算編成を行いました。

市民の暮らしに密接に関わる福祉・健康分野の充実のため、中学生までの子ども医療費助成の拡充や学習支援、幅広い年代の健康への意識の醸成のため健康ポイント事業、高齢者運転免許自主返納への支援などに取組み、全ての人に優しいまちを目指します。

地域資源を活用した産業創出・雇用創出のために、新たに伝統工芸のブランディングを進める他、農業分野では、国が行う新規就農者への補助に対し市独自の上乘せ補助の導入、農作物の八女ブランド化の拡充、林業分野では、木質バイオマス発電事業や八女材を活用した新たな商品開発を行う地域商社設立などを引き続き進めます。

人口減少が今後更に進むことが予測される中においては、移住定住環境の整備のために、移住・定住支援センターを核として、マイホーム取得支援、家賃や引っ越し費用の支援を引き続き行います。また、子どもを産み育てたいと思ってもらえるような環境づくりのために、保育所、学童保育所の整備を進め、保育料の軽減、やめっこ夢祝金、小中学校入学祝金、高校生等の給付型の奨学金、路線バス通学定期補助事業などの切れ目のない子育て支援策を積極的に推進します。

## 2. 各会計の予算

(単位:千円、%)

区	分	平成30年度 当初予算(A)	平成29年度 当初予算(B)	比 較	
				(A)-(B) (C)	(C)/(B)
一	般 会 計	35,580,000	36,408,000	△ 828,000	△ 2.3
特 別 会 計	国民健康保険事業費	8,472,396	11,372,577	△ 2,900,181	△ 25.5
	簡易水道事業費	221,473	511,393	△ 289,920	△ 56.7
	住宅新築資金等貸付事業費	2,048	2,047	1	0.0
	下水道事業	1,384,401	1,277,127	107,274	8.4
	介護保険事業費	7,750,322	7,673,624	76,698	1.0
	後期高齢者医療	1,047,576	1,042,397	5,179	0.5
	農業集落排水事業	89,236	76,337	12,899	16.9
	矢部診療所	65,108	74,005	△ 8,897	△ 12.0
	串毛財産区	3,306	3,337	△ 31	△ 0.9
	木屋財産区	8,175	8,112	63	0.8
	大淵財産区	0	20,228	△ 20,228	皆減
	特別会計合計	19,044,041	22,061,184	△ 3,017,143	△ 13.7
	総 計	54,624,041	58,469,184	△ 3,845,143	△ 6.6

区	分	平成30年度 当初予算(A)	平成29年度 当初予算(B)	比 較	
				(A)-(B) (C)	(C)/(B)
企 業 会 計	水道事業	966,025	1,020,789	△ 54,764	△ 5.4
	収益的収入	789,686	790,158	△ 472	△ 0.1
	収益的支出	688,886	679,779	9,107	1.3
	資本的収入	79,916	110,599	△ 30,683	△ 27.7
	資本的支出	277,139	341,010	△ 63,871	△ 18.7

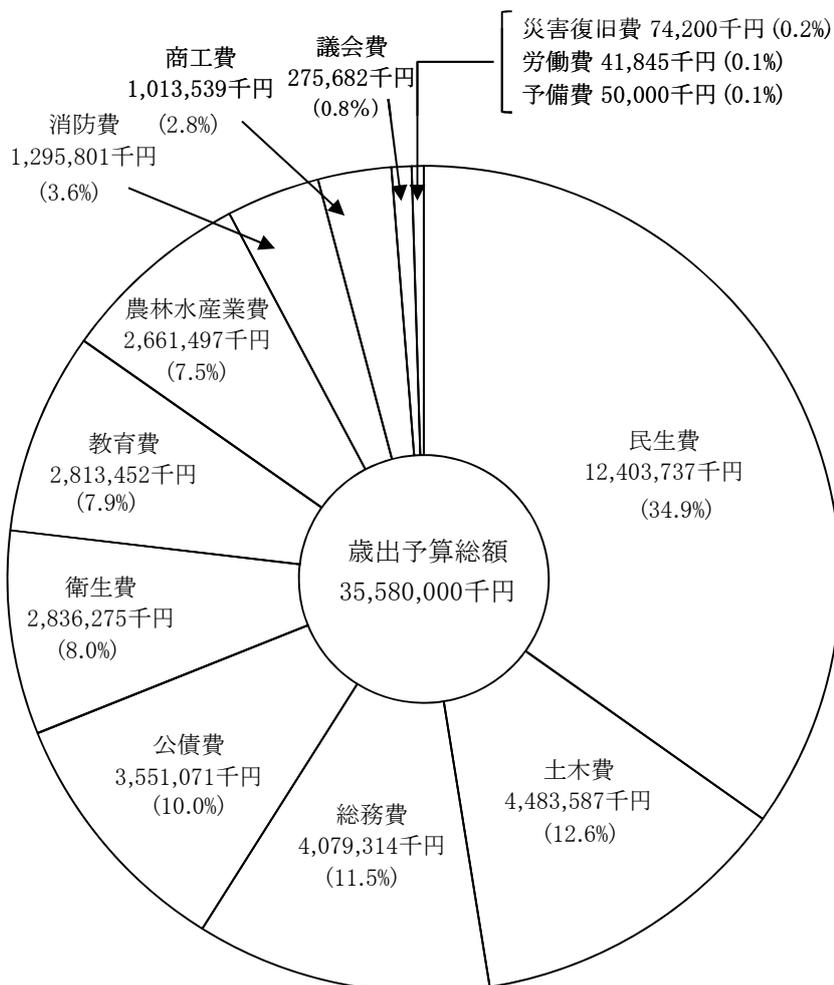
※企業会計の予算規模は、収益的支出と資本的支出の計



#### 4. 一般会計歳出(目的別)

(単位:千円、%)

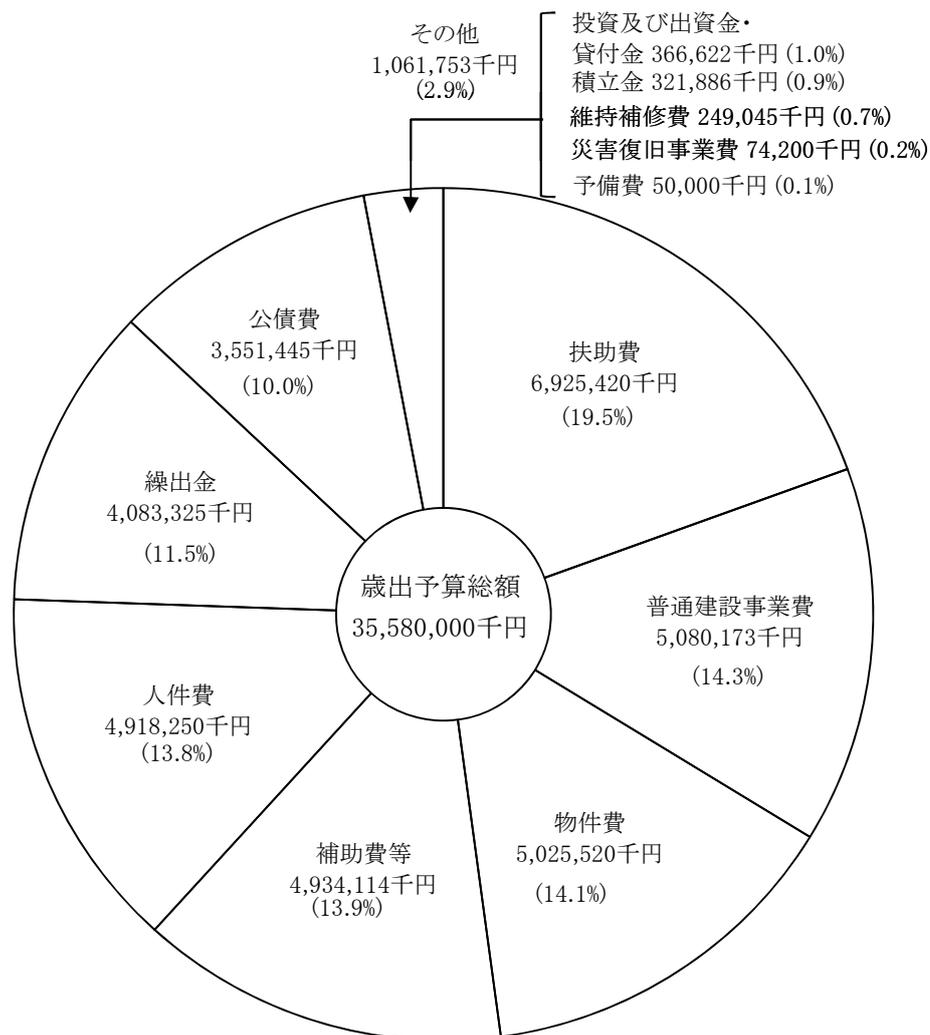
区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
1 議 会 費	275,682	0.8	275,622	0.7	60	0.0
2 総 務 費	4,079,314	11.5	4,101,221	11.3	△ 21,907	△ 0.5
3 民 生 費	12,403,737	34.9	12,590,773	34.6	△ 187,036	△ 1.5
4 衛 生 費	2,836,275	8.0	2,758,345	7.6	77,930	2.8
5 労 働 費	41,845	0.1	43,524	0.1	△ 1,679	△ 3.9
6 農林水産業費	2,661,497	7.5	3,311,316	9.1	△ 649,819	△ 19.6
7 商 工 費	1,013,539	2.8	1,093,210	3.0	△ 79,671	△ 7.3
8 土 木 費	4,483,587	12.6	4,102,485	11.3	381,102	9.3
9 消 防 費	1,295,801	3.6	1,243,334	3.4	52,467	4.2
10 教 育 費	2,813,452	7.9	2,808,015	7.7	5,437	0.2
11 災 害 復 旧 費	74,200	0.2	357,626	1.0	△ 283,426	△ 79.3
12 公 債 費	3,551,071	10.0	3,672,529	10.1	△ 121,458	△ 3.3
13 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	35,580,000	100.0	36,408,000	100.0	△ 828,000	△ 2.3



## 5. 一般会計歳出(性質別)

(単位:千円、%)

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
1 人 件 費	4,918,250	13.8	4,982,483	13.7	△ 64,233	△ 1.3
2 物 件 費	5,025,520	14.1	4,611,094	12.7	414,426	9.0
3 維 持 補 修 費	249,045	0.7	236,682	0.6	12,363	5.2
4 扶 助 費	6,925,420	19.5	6,912,402	19.0	13,018	0.2
5 補 助 費 等	4,934,114	13.9	5,242,669	14.4	△ 308,555	△ 5.9
6 公 債 費	3,551,445	10.0	3,672,529	10.1	△ 121,084	△ 3.3
7 積 立 金	321,886	0.9	280,852	0.8	41,034	14.6
8 投資及び出資金・ 貸付金	366,622	1.0	315,348	0.9	51,274	16.3
9 繰 出 金	4,083,325	11.5	4,172,969	11.4	△ 89,644	△ 2.1
10 普通建設事業費	5,080,173	14.3	5,630,985	15.5	△ 550,812	△ 9.8
11 災害復旧事業費	74,200	0.2	299,987	0.8	△ 225,787	△ 75.3
12 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	35,580,000	100.0	36,408,000	100.0	△ 828,000	△ 2.3



## 6. 一般会計予算款別節別明細表

(単位：千円)

節	01 議会費	02 総務費	03 民生費	04 衛生費	05 労働費	06 農 水産業費	07 商工費	08 土木費	09 消防費	10 教育費	11 災 害 復旧費	12 公債費	13 予備費	計	構成比 %	前年度 当初予算額	増減率 %
01 報酬	121,152	92,629	4,758	266	72	30,226	158	393	81,965	29,210				360,829	1.0	358,419	0.7
02 給料	25,153	677,487	412,851	170,387		211,904	107,093	264,301		257,927				2,127,103	6.0	2,146,791	△ 0.9
03 職員手当等	51,288	938,268	221,104	82,351		118,046	59,720	146,495		131,934				1,749,206	4.9	1,762,235	△ 0.7
04 共済費	54,585	355,804	126,962	51,555		66,354	33,336	82,407		79,099				850,102	2.4	894,779	△ 5.0
05 災害補償費									1,500					1,500	0.0	1,500	0.0
07 賃金		105,895	225,450	27,688		19,409		4,984		464,610				848,036	2.4	810,697	4.6
08 報償費	346	92,624	70,740	18,108	933	612	3,310	12,534	40,680	70,801				310,688	0.9	316,531	△ 1.8
09 旅費	5,271	14,654	7,313	289	7	4,838	2,660	577	201	5,744				41,554	0.1	41,454	0.2
10 交際費	1,200	3,010				30			390	330				4,960	0.0	5,060	△ 2.0
11 需用費	3,092	186,439	74,308	83,877	2,824	35,558	36,396	85,793	57,139	337,310	100			902,836	2.5	874,317	3.3
12 役務費	2,435	135,090	27,434	5,395	132	7,925	10,733	9,870	347	75,594				274,955	0.8	220,796	24.5
13 委託料	2,826	287,699	497,691	528,343	2,192	276,564	273,021	468,306	2,272	527,571	60,000			2,926,485	8.2	2,858,248	2.4
14 使用料及び賃借料	4,586	205,699	6,960	90	100	4,055	18,804	8,878	386	209,051				458,609	1.3	434,008	5.7
15 工事請負費		162,811	118,139	63,345		401,807	95,031	2,343,838	16,763	286,487	13,800			3,502,021	9.8	3,731,110	△ 6.1
16 原材料費		322	190	20		1,410	702	26,466		1,248	300			30,658	0.1	30,314	1.1
17 公有財産購入費			19,032			4,000	13,540	62,800						99,372	0.3	117,891	△ 15.7
18 備品購入費		21,886	1,340	419		5,949	6,445	5,030	36,708	91,695				169,472	0.5	190,594	△ 11.1
19 負担金・補助及び交付金	3,748	455,831	1,503,076	1,774,378	24,709	1,414,494	151,160	84,946	1,056,653	166,115				6,635,110	18.7	7,503,977	△ 11.6
20 扶助費			6,811,052	3,300						77,876				6,892,228	19.4	6,627,402	4.0
21 貸付金					10,736		200,000							210,736	0.6	226,236	△ 6.9
22 補償・補填及び賠償金				1,458		5,900	1,430	83,600						92,388	0.3	101,368	△ 8.9
23 償還金・利子及び割引料		23,050	374		140	13				10		3,551,071		3,574,658	10.0	3,689,740	△ 3.1
24 投資及び出資金								155,886						155,886	0.4	88,749	75.6
25 積立金		319,420	2,129	4		290		43						321,886	0.9	280,852	14.6
27 公課費		696	46	243		98		90	797	840				2,810	0.0	4,458	△ 37.0
28 繰出金			2,272,788	24,759		52,015		636,350						2,985,912	8.4	3,040,474	△ 1.8
29 予備費													50,000	50,000	0.1	50,000	0.0
合 計	275,682	4,079,314	12,403,737	2,836,275	41,845	2,661,497	1,013,539	4,483,587	1,295,801	2,813,452	74,200	3,551,071	50,000	35,580,000	100.0	36,408,000	△ 2.3

## 7. 第4次総合計画に基づく事業

### 第1章 都市基盤づくり

#### 【基本施策】

#### 2. 暮らしを支える道路交通が発達したまちをつくる

款	項	事業名	事業の概要	金額 (千円)	担当課	備考
2	1	都市圏アクセス維持管理事業	八女市と福岡都市圏を直接結ぶ唯一の公共交通機関である高速バスの八女インターバス停周辺施設の維持管理を行い利便性や快適性の向上に努めるとともに、PRチラシの広報折り込み等による事業周知を行い利用促進を図る。	3,576	地域振興課	
2	1	臨時高速バス運行事業	福岡都市圏から八女市を訪れる観光客の移動手段の確保と市内イベントの集客増を図るため、福岡都市圏と八女市との直行便を運行する。	3,292	地域振興課	
2	1	乗合タクシー運行事業	市内の交通空白地域を解消し、安心して暮らせる地域づくりのため、ドアツードア型の乗合タクシーを運行し、日常生活に不可欠な移動手段を確保する。	76,583	地域振興課	
8	2	道路改良事業	主要幹線道路をはじめ市民の生活に重要な生活道路を充実させ、国道、県道との円滑な道路環境整備を行う。	1,721,200	建設課	
8	2	橋りょう維持事業	市が管理する橋梁の今後の老朽化に備えた計画的かつ長期的な維持管理・更新を推進し、橋梁長寿命化修繕計画にそって円滑な橋梁環境整備を行う。	56,000	建設課	

#### 【基本施策】

#### 3. 利便性の高い情報通信環境が整ったまちをつくる

款	項	事業名	事業の概要	金額 (千円)	担当課	備考
2	1	コミュニティFM放送局運営事業	緊急を要する災害情報、市民生活に有益な行政情報及び地域情報など、一般財団法人FM八女と連携を図りながら、積極的に市民への情報提供を行う。	31,000	秘書広報課	
2	1	地域情報通信基盤整備推進事業	市内の情報通信基盤の格差解消を図るため、山間部に光ファイバー網の整備を行い、情報通信を活用した様々なサービスを享受できる環境を整備する。	79,269	地域振興課	

【基本施策】

4. 災害に強いまちをつくる

款	項	事業名	事業の概要	金額 (千円)	担当課	備考
8	3	河川改良事業	水害などの自然災害を防止する災害に強い河川環境の整備を図る。	176,000	建設課	
2	1	防災対策事業	いつ発生するか分からない災害に対し、総合的な地域防災力の向上を図り、被害を未然に防止し、あるいは最小限に留めるため、自主防災組織の設立や各種訓練等の支援を行う。また、「自助」「共助」の重要性や防災活動を促進するための研修会の開催、避難所等で必要となる各種物資の備蓄に取り組む。このほか、洪水浸水想定区域の見直しに伴うハザードマップの修正を行い住民等に周知を図る。	32,972	防災安全課	
2	1	防災士育成事業	地域防災力の向上を図るため、「自助」「共助」「協働」を原則として、かつ「公助」との連携充実に努めて、社会の様々な場で減災と社会の防災力向上のために活動する防災士を育成する。	3,046	防災安全課	新規
9	1	消防関係施設設備等整備事業	消防力の強化を図るため、消防団詰所の建設、消防車両の購入を行う。また、行政区等が実施する消防施設整備事業に対して支援する。	62,064	防災安全課	

## 第2章 生活環境づくり

### 【基本施策】

#### 1. 人と自然が共生し、循環型社会をめざしたまちをつくる

款	項	事業名	事業の概要	金額 (千円)	担当課	備考
4	1	住宅用太陽光発電システム設置事業	自然エネルギーの有効活用を図り、循環型社会の構築を進めるため、住宅用太陽光発電システムの設置に際し、補助金を交付する。(発電出力1kw当たり25,000円 上限10万円)	10,000	環境課	
8	2	道路河川愛護活動事業	道路河川愛護を行う団体が自主的に取り組む市道、河川、水路等の愛護活動に対して報償金を交付し、市民の道路河川愛護精神の啓発を図る。地域の実情に幅広く対応するため、平成30年度より上限を10万円に拡充する。	12,000	建設課	拡充

### 【基本施策】

#### 2. 美しい景観のまちをつくる

款	項	事業名	事業の概要	金額 (千円)	担当課	備考
8	4	街なみ環境整備事業	八女福島及び黒木の歴史的市街地である国の重要伝統的建造物群保存地区と景観整備促進区域について、歴史的景観の保全及び住環境の向上を図るため、伝統的な建造物の修景、道路美装化、街路灯、案内板などの整備を行う。	35,486	地域振興課	
8	4	景観計画推進事業	「日本で最も美しい村」連合に加盟している星野村の棚田保全対策事業及び景観整備に対して支援を行う。	2,613	地域振興課	
10	4	伝統的建造物群保存修理事業	国の重要伝統的建造物群保存地区の選定を受ける八女福島と黒木の歴史的風致の保存と町並み継承のため、伝統的建造物の保存修理を行う。	75,432	地域振興課	

### 【基本施策】

#### 3. 安全で良質な住宅を供給するまちをつくる

款	項	事業名	事業の概要	金額 (千円)	担当課	備考
8	5	住宅改修費補助事業	市民の市内事業者による住宅改修を行う場合に補助金を交付する。(工事費の1割、10万円を限度とする)	17,000	都市計画課	
2	1	空き家等適正管理事業	これまで実施した空き家実態調査及び空き家所有者に対する意向調査の結果を基に、空き家対策計画の策定を行う。また、空き家の適正管理等について随時周知・啓発を行い、空き家対策を推進する。	668	防災安全課	

款	項	事業名	事業の概要	金額 (千円)	担当課	備考
2	1	空き家バンク事業 (空き家改修費補助金・企業版空き家バンク事業)	引き続き、空き家バンクに登録された空き家の改修費用や家財撤去費用に対する補助を行い、空き家バンク事業の推進を図る。また、これまで空き家バンク事業は、個人利用を対象としてきたが、拡充を図り企業も対象とする。そのための計画策定及び受け入れ体制の整備を行う。	18,400	地域振興課	拡充
2	1	空き家再生・活用モデル事業	空き家の有効活用の促進を図るため、空き家活用のモデルとなる事業提案を募集し、採択事業を支援する。	2,600	地域振興課	
2	1	若年世帯家賃等支援補助事業	若年層の定住促進を図るため、転入及び市内転居する若年層世帯に対し、家賃や引っ越し費用の補助を行う。	48,574	地域振興課	
2	1	マイホーム取得支援事業	定住促進を図るため、市内に新たに住宅を取得した方に対し、取得費用の一部や固定資産税相当額を補助する。	46,306	地域振興課	
2	1	就業型お試し体験事業	移住希望者に対し、短期的に仕事付きの生活を体験してもらう機会を創出することで、本市への移住促進を図る。	3,770	地域振興課	
2	1	移住・定住支援センター事業	移住定住希望者に対する居住や就労、暮らしに係る様々な相談対応、移住定住専用サイト等での効果的な情報発信、都市圏での移住相談会の開催等により、移住定住の促進を図る。	6,871	地域振興課	

#### 【基本施策】

#### 4. 安全な水を安定供給し、生活排水環境が整ったまちをつくる

款	項	事業名	事業の概要	金額 (千円)	担当課	備考
4	1	浄化槽設置整備事業	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、下水道事業計画予定処理区域及び農業集落排水処理施設による処理区域以外の地域で専用住宅等に浄化槽を設置しようとする者に対して補助金を交付する。なお、国・県の補助基準額に上乗せを行い設置費用の負担軽減を図ることにより、一層の生活排水処理対策を推進する。	116,910	上下水道局	

款	項	事業名	事業の概要	金額 (千円)	担当課	備考
4	1	飲料水改善事業	上水道、簡易水道又は簡易給水施設の計画区域外の方が、安心して安全な飲料水を確保するために必要な経費の一部を、補助金として交付することにより、清浄な飲料水を確保し、公衆衛生の向上と生活環境の改善を図る。	8,000	上下水道局	
		水道事業	国県市道の改良や公共下水道工事に伴う配水管（移設、布設）工事及び住宅等で新たに給水が必要な未給水区域への配水管布設工事を実施し、安全で安定した水道水の供給を図る。	277,139	上下水道局	水道事業会計
		簡易水道事業	浄水場等水道施設の適切な維持管理や国県道の改良工事に伴う配水管移設工事を実施し、安全で安定した給水に努める。また、経営基盤の強化や健全化に取り組むため、地方公営企業法の適用に向け、水道会計システムを導入する。	221,473	上下水道局	簡易水道事業費特別会計
		公共下水道事業	生活排水等の浄化により、生活環境の改善や公共用水域の水質保全を図ることを目的として事業を行っている。平成30年度は、室岡、亀甲、龍ヶ原及び稲富地区等を中心に約23haの整備を行う。また、経営基盤の強化や健全化に取り組むため、地方公営企業法の適用に向けた事務を進める。	1,384,401	上下水道局	下水道事業特別会計
		農業集落排水事業	生活排水等の浄化により、生活環境の改善を図り、地域の健全な水循環に資することを目的として事業を行っている。引き続き黒木町神露淵、田代、弓掛3地区の農業集落排水施設の適切な管理運営を行う。また、経営基盤の強化や健全化に取り組むため、地方公営企業法の適用に向けた事務を進める。	89,236	上下水道局	農業集落排水事業特別会計

### 【基本施策】

#### 5. 安全に生活できるまちをつくる

款	項	事業名	事業の概要	金額 (千円)	担当課	備考
2	1	交通安全対策事業	交通安全思想の普及・啓発、各種交通安全活動を展開し、交通安全対策を図っているが、高齢者の交通事故は増加傾向にある。このようななか、高齢者が、自分自身の身体機能や判断能力、運転技術等を認識し、日頃から交通安全を心がけてもらうことを目的に「高齢者交通安全講習会」を実施する。	6,606	防災安全課	
2	1	高齢者運転免許証自主返納支援事業	高齢運転者の交通事故が増加傾向にあるなか、タクシー利用券を交付することにより、運転免許証の自主返納を促進し、高齢運転者による交通事故の防止を図る。	5,500	防災安全課	新規
2	1	消費生活相談事業	消費生活対策の充実のために、相談員2名による相談業務を実施する。これに加え、消費者トラブルの事前予防に向けた出前講座や講習会も積極的に取り組んでいく。このほか、相談内容が複雑な場合に対応するため、弁護士による消費生活無料法律相談を月1回のペースで実施する。	6,995	防災安全課	

### 第3章 産業の振興

#### 【基本施策】

#### 1. 八女らしい新産業が育つまちをつくる

款	項	事業名	事業の概要	金額 (千円)	担当課	備考
6	3	バイオマス事業	木質バイオマス資源の利活用を推進するため、発電所導入に向け事業化の協議・検討を行い、未利用材活用により森林環境の保全及び林業者の所得の向上と雇用の創出を図る。	5,720	林業振興課	
6	3	新産業創出支援事業	竹林資源を活用した地域経済の活性化と雇用の創出を目指すため、八女バンブーバレー実証研究センターを拠点とした産学官連携の強化を図り、竹資源の高付加価値利用により、これからの低炭素社会に適応した環境ビジネスの創出を支援する。	2,518	林業振興課	
6	3	中山間地域特産品開発事業	矢部地区の山菜等の特用林産物及び農産物の振興を図ると共に矢部ブランドの産品確立と郷土料理の研究及び新商品の開発・加工を支援し、矢部地区観光物産交流施設を拠点とした物産館及び宿泊施設等での流通・販売を促進する。	990	林業振興課	
8	4	八女の森とまちによる循環型のまちづくり事業	奥八女の森林地域資源と八女福島の伝統的建造物群保存地区の町並みを活用し、林業の6次産業化を推進する「地域商社」の設立を行う。また、八女産木材の販路開拓を進めながら、商品開発のためのマーケティング調査を行う。なお、八女の素材生産から加工、販売までの映像配信による八女産木材のPR活動を行う。	17,390	地域振興課	

#### 【基本施策】

#### 2. 地域の農業を守り、育てるまちをつくる

款	項	事業名	事業の概要	金額 (千円)	担当課	備考
6	1	農業振興整備促進事業	八女市農業振興地域整備計画に基づき、優良農地の確保、農地の効率的利用を図る。本年度も平成27年度から引き続き八女市農業振興地域整備計画の全体見直し業務を進め新たな促進計画の整備を図る。	2,970	農業振興課	
6	1	中山間地域等直接支払交付金事業	農業生産条件の不利な中山間地域の耕作放棄の発生を防止し、多面的機能の確保を図る。	249,414	農業振興課	
6	1	新規就農促進支援事業	次世代を担う農業者となることを志向する経営開始直後の新規就農者に対して、農業次世代投資資金を交付することにより、農政新時代に必要な人材力の強化を図る。	101,560	農業振興課	拡充
6	1	中山間地域農業振興対策備事業	中山間地域の農業活性化のため、集落営農組織を中心とした農地の保全及び農業振興のため、組織育成及び関係施設・設備等の整備を進めると共に集落の活性化を図る。	20,520	農業振興課	

款	項	事業名	事業の概要	金額 (千円)	担当課	備考
6	1	農地中間管理事業	農地中間管理機構を活用し、担い手へ農地集積・集約化を図り農用地の利用効率化及び高度化を促進する。	6,137	農業振興課	
6	1	農業振興事業（認定農業者、水田農業生産、新規就農促進、農村女性支援、農産加工品開発）	認定農業者連絡協議会や土地利用型組織を始めとした担い手組織の育成支援、新規就農者、女性農業者等の育成支援を図り、後継者、担い手の育成確保を進めると共に農業経営の安定化を促進する。	8,197	農業振興課	
6	1	県営中山間地域総合整備事業（黒木・立花2期地区、新星野2期地区）	県営事業により黒木地区、立花地区及び星野地区の農業用排水施設、農道等の農業生産基盤の整備を図る。	76,200	農業振興課	
6	1	県営集落基盤整備事業（八女地区）	県営事業により集落周辺の地域における農業生産性の向上を図るため農道、農業用排水施設、農業集落排水施設、集落道の整備を図る。	65,000	農業振興課	
6	1	小規模土地改良事業	農林業の近代化及び効率化を促進するため、農林道、畦畔、農地改良、かんがい施設、災害復旧等の農業生産基盤の整備に対して補助金を交付する。	84,655	農業振興課	
6	1	多面的機能支払交付金事業	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域で取り組む地域資源の保全管理等の共同活動に対し交付金を交付し、地域農業の振興に寄与する。	40,774	農業振興課	
6	1	農村環境整備事業	農業振興地域内で国庫補助の対象とならない零細な地域の農業基盤及び農村環境の整備を行う。また、改良区、一部事務組合等が行う農村環境整備事業に対して補助金を交付する。	91,860	農業振興課	
6	1	活力ある高収益型園芸産地育成事業	福岡県活力ある高収益型園芸産地育成事業に取組み、野菜・果樹・花卉・茶の生産施設近代化を行う。	250,000	農業振興課	
6	1	産地パワーアップ事業	国の産地パワーアップ事業に取組み、茶加工施設の近代化を行う。	111,805	農業振興課	
6	1	農業振興事業（八女茶、野菜、花卉、果樹、畜産）	市の中核的農産物である茶・果樹・野菜・花卉及び畜産の生産振興のため生産団体等が行う各種振興事業に対する補助を行う。	46,932	農業振興課	
6	1	八女ブランド化推進事業	国の地理的表示保護制度に登録された「八女伝統本玉露」をはじめとする八女市農産物のブランド化を推進する。	61,000	農業振興課	

【基本施策】

3. 新たな可能性を生む林業と、水産業が育つまちをつくる

款	項	事業名	事業の概要	金額 (千円)	担当課	備考
6	2	水産業振興事業	矢部川・星野川・花宗溜池の魚族の保護、増殖を図るとともに内水面漁業を育成支援する。オイカワやモクズガニ、ウナギ、アユ、ヤマメ、ハヤ、フナ、ワカサギ等の稚魚の放流や害魚駆除を行う。	4,763	林業振興課	
6	3	鳥獣被害防止総合支援事業	有害鳥獣被害防止対策の充実・強化を図るため、福岡県南部鳥獣被害防止対策協議会（八女市・みやま市・大牟田市・広川町）での広域的な取組を進め、国庫事業を活用し、計画的な被害防止事業を推進する。また、八女市鳥獣被害防止対策協議会においても、推進事業（ソフト事業）を実施し、捕獲用箱ワナ等の整備を行う。	2,600	林業振興課	
6	3	有害鳥獣対策事業	有害鳥獣による農林産物や生活環境への被害に対し、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律に基づき、有害鳥獣の捕獲、調整を図り、市長が有害鳥獣捕獲員に委嘱した猟友会員の協力のもと、イノシシ、カラス、ヒヨドリ、ドバト、ムクドリ、シカ、アナグマ、アライグマ等を捕獲することで、農林産物の被害を防止する。	43,263	林業振興課	
6	3	荒廃森林再生事業	荒廃した森林を再生することにより、水源の涵養、土砂災害防止、地球温暖化の防止等の森林の有する公益的機能が十分に発揮できる緑豊かな環境の森林として保全をし、次世代へ引き継ぐため、森林施業等を実施する。	185,411	林業振興課	
6	3	八女材普及促進住宅資材助成事業	八女材の需要拡大を図り、もって八女市林業の発展と木材・木造住宅関連産業の活性化並びに定住化の促進に資するため、八女市内に自ら居住するための新築及び増築する木造住宅に対し、市内の者に50万円、市外からの転居者においては80万円の補助金を交付する。また、事業を推進するため、設計業者並びに建築施工業者に対し、5万円の推進補助金を交付する。	39,000	林業振興課	
6	3	木材生産・供給体制基盤づくり促進事業	林業基盤の強化には、森林整備における施業コスト軽減や木材の有効活用による需要拡大が必要不可欠であることから、未利用材を燃料とした木質バイオマス発電の事業化等を検討していく中で、木質燃料の調達可能量や収益性及び、供給体制構築のための検証を行う。また、森林施業や材の搬出等における地域の条件に応じた効率的な作業システムをつくることで、森林資源の搬出をより促進するために、高性能林業機械整備や架線系集材機器等への支援を行う。	21,200	林業振興課	

款	項	事業名	事業の概要	金額 (千円)	担当課	備考
6	3	造林事業	国土保全、水源の涵養等森林の有する公益的機能の高度発揮や、安定的な林業経営の基盤となる森林資源を整備するため、森林経営計画に基づき、森林施業を計画的に推進することにより、適正な森林管理と、林業経営の基盤強化につなげる。	25,326	林業振興課	
6	3	林道整備事業	林道開設・改良工事及び林道保全工事等を行うことにより、森林施業の効率化及び林道網の整備拡充と地域振興の強化を図る。又、治山事業については、県との連携のもと事業の円滑なる推進を図る。	266,738	林業振興課	

### 【基本施策】

#### 4. 観光地としての魅力を高め、都市との交流が広がるまちをつくる

款	項	事業名	事業の概要	金額 (千円)	担当課	備考
7	1	FM八女観光事業部負担金	観光物産館「ときめき」内に併設する「茶のくに観光案内所」の機能を強化し、八女市全域の観光情報の発信・案内に努める。また、第3種国内旅行業を活用した着地型観光を推進するとともに、長期の八女市観光の受け皿となる持続可能な観光推進体制の構築を行う。	18,880	観光振興課	
7	1	茶のくに観光推進事業	「茶のくに八女・奥八女は人でもてなす」のコンセプト浸透を図るとともに観光と食の内覧会の開催することにより、市内観光施設の連携を図るとともに観光情報の発信を行う。	3,010	観光振興課	
7	1	茶のくに観光バス運行事業	第3種国内旅行業を活用し、八女の自然・歴史・文化など、四季折々の八女の魅力を感じられるコースをつくり、JR久留米駅・西鉄久留米駅発着の日帰りバスツアーを行う。	2,948	観光振興課	
7	1	旅する茶のくに週間事業	伝統工芸の匠の技や農業及び食などを活用した体験型プログラムを造成し、市内外の参加者に茶のくに八女を体感いただき八女の魅力を発信する。	1,426	観光振興課	
7	1	アンテナショップ運営事業	福岡市渡辺通りに開業しているアンテナショップ「八女本舗」において、八女市内の新鮮な農産物や特産品の販売と併せて茶のくに八女の情報発信を行う。	20,997	観光振興課	
7	1	観光情報発信事業	FM福岡のラジオ番組「茶のくに八女は楽しい」の放送や他のマスメディア等による八女市のイベントなどの観光情報や着地型観光商品・歴史・文化・物産等の八女の魅力を発信し、八女市の認知度アップを図る。	15,044	観光振興課	

款	項	事業名	事業の概要	金額 (千円)	担当課	備考
7	1	九州オルレ事業	九州オルレ八女コースの認定を受け、茶のくのにの歴史や自然の豊かさを国内外にアピールし、八女の魅力を高める。	3,722	観光振興課	

【基本施策】

5. 魅力ある商店街があるまちをつくる

款	項	事業名	事業の概要	金額 (千円)	担当課	備考
7	1	商店街活性化対策事業	八女商工会議所、八女市商工会と連携し、既存産業の支援・育成を行い、また後継者育成も図る。また、回遊性のある商店街づくりなど、商店街の近代化の方向性を計画し、活性化対策として、空き店舗への起業や新規事業者の事業化への調査研究を行う。	2,500	商工・企業誘致課	
7	1	新規創業資金等借入者信用保証料・利子補給補助金	八女商工会議所、八女市商工会と連携し、市内における雇用の場を確保すると共に定住を促進するため、市内で新規創業に取り組む者が、市指定の新規創業資金を借り入れる場合に限り、信用保証料の一部と借入れ後1年以内における利息の一部を市補助金として交付することで、開業後の経営安定に向けた支援を行う。	482	商工・企業誘致課	
7	1	新規創業者及び新事業展開補助事業	八女商工会議所、八女市商工会と連携し、市内における雇用の場を確保すると共に定住を促進するため、市内で新規創業や新事業展開に取り組む事業者等を支援する。また、新規開業及び新事業展開に要する費用の一部を市補助金として交付する。	10,500	商工・企業誘致課	
7	1	ものづくり推進事業補助金	市内の小規模事業者等におけるものづくりを推進するため、製造業・製造小売業において新商品の開発や製造に取り組む場合、専門家の派遣や共同開発及び新製品の製造に向けた機械器具等の導入に要する経費に対して、その一部を市補助金として交付し、市内におけるものづくりの推進を図る。	1,800	商工・企業誘致課	
7	1	プレミアム商品券助成事業	市内の消費を喚起し、中小小売店等の販売促進及び商店街の活性化を図るため「福岡県地域商品券による地域経済活性化支援事業費交付金」を活用して、八女商工会議所、八女市商工会が発行するプレミアム付商品券のプレミアム分の一部を市助成金として交付する。(プレミアム率10%)	20,000	商工・企業誘致課	

【基本施策】

6. 雇用につながる工業が発展するまちをつくる

款	項	事業名	事業の概要	金額 (千円)	担当課	備考
7	1	伝統工芸等継承者育成事業	市内に存在する伝統工芸品等の技術・技法を後世に継承し、習得した技術・技法を活かして将来的には地元での就業や開業につながるよう研修者や指導者に対して奨励金を交付する。また、各事業所において技術者の技術を継承させるために若者を雇用し、その技術を習得させる場合や家業を継承させるために子ども等が家業に就いて技術を習得させる事業者等に対して伝統工芸等に携わる人材の育成及び確保の観点から市奨励金を交付する。	3,160	商工・企業誘致課	
7	1	伝統工芸品情報発信事業	平成30年6月に、ニューヨーク市にあるデザイン大学の学生が市内で研修を行い、市内に存在する伝統工芸の技術や技法を学び、新しいデザインを研究したうえで、各職人とコラボレーションして新商品の開発を行う事業に対して支援を行う。また、伝統工芸品の情報発信を外国語に対応させ、インバウンド誘致に取り組む。	12,647	商工・企業誘致課	新規
7	1	企業誘致推進事業	市内の工業の振興と雇用の安定を図るため、企業の立地を促し、立地した企業には企業誘致奨励金を交付し、固定資産税の減免を3年間行っている。また、新たな販路開拓につながる機器設備を導入した企業には、機器設備等導入支援交付金を交付している。前古賀地区の工業団地予定地は、用地取得及び造成を土地開発公社で行っており、現在、地権者と土地取得のための交渉を実施している。	12,412	商工・企業誘致課	

## 第4章 健康・福祉の充実

### 【基本施策】

#### 1. 市民が健康に生活できるまちをつくる

款	項	事業名	事業の概要	金額 (千円)	担当課	備考
4	1	健康づくり事業	スポーツ健康づくり都市宣言の周知と、健康づくりの実践のためにスポーツ・健康づくりフェスタを開催する。スポーツと健康づくりに関する基調講演、健康チェックコーナー、食の健康コーナーや健康相談コーナー等を設置し、多くの市民が興味を持つイベントを開催して市民の健康意識の向上を図る。	2,699	健康推進課	
		八女市健康ポイント事業	40歳以上の市民を対象に、特定健診及び特定保健指導並びにがん検診などへの積極的な受診を促し、スポーツ・健康づくり・介護予防などの教室や講座に親しみ、健康への関心を高めるため、健康ポイント事業を実施する。市民へ特定検診及び特定保健指導に対する動機付けを行うことで、医療費の抑制又は健康寿命の延伸に繋げる。	23,584	市民課 健康推進課	新規 一般会計・国民健康保険事業費特別会計・後期高齢者医療特別会計
4	1	各種がん検診委託事業	死亡原因の第1位である悪性新生物（がん等）に対して、がん検診（胃、肺、大腸、前立腺、子宮、乳）や肝炎ウイルス検査を実施し、早期発見、早期治療を行う事で、がん死亡数の減少を図る。また、特定健診へのスムーズな移行のため若年層健診や40歳人間ドックを実施し、平成30年度からは歯周病検診を新設する。	77,444	健康推進課	
		特定健康診査及び特定保健指導事業	八女市国民健康保険に加入している40歳から74歳の方を対象に生活習慣病予防のための特定健診を実施し、メタボリックシンドロームの該当者や、生活習慣病予備群を早期に発見し、生活改善の支援を図る。特定健診の受診率向上のため未受診者対策や医療機関への協力要請、また集団健診はがん検診と同時に実施し、受診者の利便性を図る。	44,415	健康推進課	国民健康保険事業費特別会計
4	1	不妊治療費助成事業	子を望みながらもなかなか妊娠できないため不妊治療をしている夫婦に対して、治療費の助成を行い、経済的負担の軽減を図る。	2,450	健康推進課	
		矢部診療所医療事業	矢部診療所は、へき地で生活する方々の健康を守るため医療の確保と向上を図る。また、代診医派遣を利用して診療の確保を行う。	65,108	健康推進課	矢部診療所特別会計

【基本施策】

2. 地域で支え合う福祉のまちをつくる

款	項	事業名	事業の概要	金額 (千円)	担当課	備考
3	1	地域福祉推進事業	地域福祉を推進するため、社会福祉協議会と連携し、第2次八女市地域福祉計画・地域福祉活動計画（平成30～34年度）の広報・啓発を行い、地域住民の意識醸成を図り、誰もが住み慣れた地域で心豊かに安心して暮らせる支え合いの仕組みづくりを目指す。また、地域福祉推進委員会を開催し、進捗管理を行う。	1,712	福祉課	

【基本施策】

3. 高齢者がいきいきと安心して共に暮らせるまちをつくる

款	項	事業名	事業の概要	金額 (千円)	担当課	備考
2	1 ～ 6	介護保険事業	八女市高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画（平成30年度～32年度の3カ年）の確実な推進と、高齢者が安心して生活できる基盤整備に努めるとともに、介護保険事業の適正且つ財政の健全運営を図る。	保険給付費 7,111,833	介護長寿課	介護保険事業費特別会計
3	1 ～ 2	介護予防事業	全ての高齢者を対象に、介護予防に関する知識の普及・啓発を行うとともに、介護予防に寄与する地域活動を支援し、高齢者自身が積極的にこれらの活動に参加し、地域において自主的な介護予防が行えるよう支援を行う。また、虚弱高齢者（事業対象者）を対象に通所又は訪問による介護予防に効果のある事業を実施し、要介護状態になることの予防や状態の改善、または悪化の防止を図る。	290,806	介護長寿課	介護保険事業費特別会計
3	3	地域包括支援センターの構築と機能強化	高齢者が住み慣れた地域で、自立した生活が続けることができるよう地域の特性に応じた地域包括ケアシステムの充実強化を図るため、日常生活圏域毎に設置している地域包括支援センターを中核機関としての機能を強化し、市民の身近なところで必要な支援を行う体制を構築する。地域包括支援センターは、本庁センターを基幹型直営で、他圏域5か所を委託型で、各支所と連携した重層的なシステムを構築する。	50,000	介護長寿課	介護保険事業費特別会計
3	1	在宅支援住宅改修補助事業	要介護認定を受けていない虚弱な高齢者に対して、日常生活における転倒やつまづきによる負傷等の介護リスクを軽減し、介護状態となることを未然に防止するための住宅改修補助事業を実施する。	1,000	介護長寿課	

【基本施策】

4. しょうがい者が地域で安心して暮らせるまちをつくる

款	項	事業名	事業の概要	金額 (千円)	担当課	備考
3	1	障害者福祉事業	「障害者基本法」に基づき、障害者基本計画（平成31～40年度）の策定を平成29年度から2ヶ年で行う。また、障害者差別解消法への対応と、安心して生活できる福祉のまちづくり事業を推進する。	5,067	福祉課	
3	1	自立支援給付事業	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に基づき補装具給付、介護等給付、訓練等給付、更生医療費給付及び育成医療費給付等の事業を行う。	1,862,626	福祉課	
3	1	地域生活支援事業	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に基づき、移動支援給付、日中一時支援及び日常生活用具給付等の事業を行う。また、相談機能を充実させ地域活動の支援を行なう事業を実施する。	140,656	福祉課	
3	1	重度障害者医療対策事業	重度障害者の福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成する。	234,000	市民課	

【基本施策】

5. 安心して子どもを産み育てることができるまちをつくる

款	項	事業名	事業の概要	金額 (千円)	担当課	備考
3	2	子ども医療対策事業	乳幼児の入院・通院に係る医療費の助成、小・中学生の入院に係る医療費の助成、小・中学生（中学生については平成30年10月から）の通院に係る医療費の一部を助成する。	188,841	市民課	拡充
3	2	ひとり親家庭等医療対策事業	ひとり親家庭の父・母及び児童、父母のいない児童の心身の健康の向上に寄与するため、医療費の一部を助成する。	52,800	市民課	
3	2	こども食堂事業費補助事業	子どもの貧困が社会的問題となっている中、家庭的環境の中で食事をする機会が少ない子どもに対する支援の一つとして実施されるこども食堂事業を実施する団体を育成する。	1,250	子育て支援課	
3	2	子ども・子育て支援事業	子ども・子育て支援新制度のもと、保育所、幼稚園及び認定こども園への施設型給付費及び小規模保育所への地域型保育給付費を支給する。また、保育料は平成30年度も引き続き国の基準より減額する。加えて、低所得者層のひとり親世帯及び多子世帯に対しての軽減を行い、子育て世帯の負担軽減を図る。	1,972,872	子育て支援課	

款	項	事業名	事業の概要	金額 (千円)	担当課	備考
3	2	地域子育て支援拠点事業	子育て支援総合施設「やめっこ未来館」を拠点に、地域における子育て支援や親子の交流の場の提供、子育てサークル及び子育て支援団体の育成を行い、保護者の子育てに対する不安感を緩和し、子どもの健やかな成長を支援する。市内4か所で実施し、子育て支援員をはじめ地域住民との協働による運営を推進する。また、市内主要な場所で移動ひろばを行い、市内全域での子育て支援を推進する。	32,751	子育て支援課	
3	2	利用者支援事業	子ども及びその保護者等、また妊娠している方がその選択に基づき、教育・保育・保健その他の子育て支援を円滑に利用できるような必要な支援を行うことを目的とし、情報提供及び必要に応じ、相談・助言等を行うとともに専門機関への斡旋など関係機関との連携を行う。子育て支援総合施設において、いつでも気軽に相談できるよう子育てコーディネーターを配置し、来館による相談、電話及びメールによる相談を行い、子育てに関する不安や悩みの軽減を図る。	3,192	子育て支援課	
3	2	一時預かり事業	保育所を利用していない家庭で、日常生活の突発的なことや社会参加などで、家庭での保育が困難になった場合に、一時的に預かる保育事業を子育て支援総合施設「やめっこ未来館」で実施する。運営は、経験豊富な子育てサポーターが主体で行い、利用者が増加している。一時的に子どもを預かることにより、保護者の育児疲れ、心理的・身体的な負担を軽減することができる。	8,084	子育て支援課	
3	2	やめっこ夢祝金支給事業	未来を担う子どもの出生を祝福し心身ともに健やかな成長を願うため、出生児に対し「やめっこ夢祝金」を支給する。祝金の額は、第1子5万円、第2子8万円、第3子以降10万円を継続し支給する。	32,280	子育て支援課	
3	2	やめU I ターン子ども応援手当支給事業	八女市に子どもと転入する家族に対し、転入後3か月以上在住する子どもを対象に、小・中学校、保育所・幼稚園等に係る転校(園)費用を補てんするため、子ども一人当たり3万円を支給する。	6,600	子育て支援課	
3	2	ファミリー・サポート・センター事業	育児の援助を受けたい人(おねがい会員)と育児の援助を行いたい人(まかせて会員)が会員となり、会員相互の援助活動により子育て支援の育児を応援する。まかせて会員の活動費を助成することで、おねがい会員の負担を軽減している。平成29年度も引き続き、まかせて会員に1時間当たり300円を助成し、子育て家庭を支援する。	14,175	子育て支援課	

款	項	事業名	事業の概要	金額 (千円)	担当課	備考
3	2	放課後児童健全育成事業(学童保育、施設整備事業)	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対し、放課後や土曜日、長期休業期間中に安全に安心して活動できる場を提供する。また、上妻小学校区学童保育所の専用施設を改築し、待機児童の解消及び保育環境の改善を図る。	260,106	子育て支援課	
3	2	北山保育所改築事業	昭和53年建築で老朽化が進み、耐震性に不安を抱えた当保育所を改築し、安心・安全な環境を整え地域の保育ニーズに応える。平成29年度より実施設計、平成31年度施工予定。	26,058	子育て支援課	
3	2	保育所等整備事業費補助事業	私立保育所における園舎の改築に対し補助を行い、保育環境の改善に寄与する。また、認定こども園における児童の安全・安心な保育環境の構築に寄与するため、防犯対策強化設備の設置に対し補助を行う。	125,107	子育て支援課	
3	2	病児・病後児保育事業	保護者のやむを得ない理由により、病気回復期の児童を昼間家庭で育児困難なとき、専門の施設で一時的に預かる。八女地区3施設で事業を実施し、市内利用者の負担額を1,000円減額し、子育て家庭を支援する。	42,307	子育て支援課	
3	2	要保護児童対策事業	要保護児童への適切な保護、又は要支援児童若しくは特定妊婦への適切な支援を図るため、八女市要保護児童対策地域協議会を設置する。又子どもを守る地域ネットワークの職員、関係機関等の専門職構成員の連携強化を図る。	2,933	子育て支援課	
2	1	路線バス通学定期補助事業	市内在住の学生が通学する際に利用する路線バスの定期運賃の一部を補助し、子育て支援と定住促進及び生活路線バスの維持確保を図る。	10,717	地域振興課	
2	1	結婚サポート事業	八女・筑後結婚サポートセンターや地域住民等が行う婚活事業に対し助成を行い、行政と地域等が一体となって結婚を後押しする機運の醸成を図る。	7,705	地域振興課	

【基本施策】

6. 適正な社会保障ができるまちをつくる

款	項	事業名	事業の概要	金額 (千円)	担当課	備考
3	3	生活保護の適正な運営	申請により保護の必要性を判断し、要保護者に対しては厚生労働大臣の定める基準により必要な種類の扶助費、施設事務費、就労自立給付金を支給する。また、要保護者に対する個別の援助方針を確立し、支援者及び関係機関との連携、他法他施策の利用、適切で効果的な訪問調査活動を行い世帯の自立に向けた助言指導に努める。	1,074,318	福祉課	
3	1	生活困窮者自立支援事業	生活困窮者自立支援法に基づき生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業、住居確保給付金支給の必須事業に加え、任意事業の家計相談支援事業による支援を行う。	3,525	福祉課	
3	1	生活困窮者の子どもに対する学習支援事業	生活困窮世帯の子どもなどへの学習や居場所づくりへの支援を行い「貧困の連鎖」の防止に向けた取り組みを行う。	2,245	福祉課	新規
		国民健康保険事業	持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険制度改革が施行され、財政基盤の安定化、負担の公平化、医療費適正化が推進される。この改革に準じて、保険給付の適正化及び保険料の適正な賦課・徴収に努める。	8,472,396	市民課	国民健康保険事業費特別会計
		後期高齢者医療事業	後期高齢者医療は福岡県後期高齢者医療広域連合で実施している。今後も、制度を円滑かつ安定的に運営していくために広域連合と連携し、被保険者の健康の保持・増進を図り、保険料の徴収に努める。	1,047,576	市民課	後期高齢者医療特別会計

## 第5章 教育・文化の振興

### 【基本施策】

#### 1. 確かな学力・豊かな心・健やかな体を育むまちをつくる

款	項	事業名	事業の概要	金額 (千円)	担当課	備考
10	2 3	学力向上推進事業	市独自の予算で少人数指導教員、学校司書を配置し、児童生徒の習熟度別指導や個に応じた指導に取組み、学習意欲の向上や、学力の底上げを図る。	97,420	学校教育課	
10	1	心と体の健康教育推進事業	適応指導教室の活用、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーや心理カウンセラーの活用を含めた教育相談機能の充実を図る。	22,159	学校教育課	
10	2 3	入学祝金支給事業	児童生徒の入学に対し、小学生は一人あたり3万円、中学生は一人あたり5万円を入学祝金として支給することにより、保護者の経済的負担の軽減を図り子育て支援を行うことで定住促進に努める。	41,830	学校教育課	
10	1	市奨学金給付事業	学資の支払が困難と認められる世帯の高校生等に対し、奨学金を給付し、将来社会に貢献しうる人材の育成を目的とする。平成29年度から給付人数を1学年50人に増員し、子どもの貧困対策の一助とする。(月額8,000円×3年間)	11,808	学校教育課	
10	1	コミュニティ・スクール事業	学校と地域が力を合わせることによって、互いに信頼し合い、それぞれの立場で主体的に地域の子どもたちの成長を支えていくために、コミュニティ・スクール事業に取り組んでいる。	450	学校教育課	

【基本施策】

2. 市民の豊かな心を育むまちをつくる

款	項	事業名	事業の概要	金額 (千円)	担当課	備考
10	4	市民会館、文化会館の機能充実	市民の文化・芸術の発信拠点及び市民が集う交流施設としての機能を充実させるために、職員のより一層の資質向上に努めるとともに、ホール及び各部屋の機能向上と自主事業の充実を図り、文化芸術と生涯学習の振興を図る。	95,874	社会教育課	
10	4	青少年健全育成事業	生きる力と自主性・協調性・積極性を備えた子どもを育成するため、自然体験、社会体験、生活体験などの様々な体験メニューを成長に応じて各年齢層に、地域間の格差なく提供する。また、各青少年育成団体と連携しながら、市全体の地域や異年齢間の交流を促進し社会性を育む。	34,526	社会教育課	
5 10	1 4	生涯学習振興事業	自己の充実や生活の向上のために、職業的なものから趣味的、社会的なものまでライフステージや現代社会の諸課題に対応した学習機会や学習情報の提供を図っていく。大淵体験交流施設の事業及び施設設備を充実させ、PRを行うことにより利用を促進し、交流人口の増加と地域の活性化を図る。	61,259	社会教育課	
10	4	読書活動推進事業	読書活動の定着及び読書環境の充実を図ることを目的に図書館内外の取組みを行い、拡充事業では図書館から遠い市民や、自分で来館するのが難しい方への図書提供ができる「移動図書館」の提供を八女市全域に広げ読書の推進を図る	115,138	文化振興課	

【基本施策】

3. 人としての尊厳が守られるまちをつくる

款	項	事業名	事業の概要	金額 (千円)	担当課	備考
10	4	人権教育・啓発活動推進事業	「人としての尊厳が守られるまちづくり」を進めるため、市民の人権・同和問題に対する正しい理解と人権感覚の育成を目的に、人権セミナー等各種事業を継続して取り組む。事業の実施にあたっては、参加者の掘り起こしも含めて、市民が関心を寄せる内容だけでなく、近年の新たな人権課題も取り上げ内容の充実に努める。	3,349	人権・同和教育課	

【基本施策】

5. 伝統文化と市民文化が活きるまちをつくる

款	項	事業名	事業の概要	金額 (千円)	担当課	備考
10	4	岩戸山歴史文化交流館管理運営事業	筑紫一族の紹介や八女古墳群から出土した石製品を展示するとともに、古代体験や歴史講座等のイベントの開催、また、学校や各種団体との連携による館の利活用を推進する。加えて、各地で取り組まれるイベントや観光情報を発信し、市内各地へ出向いて頂くための情報発信拠点としての役割を果たす。	27,743	文化振興課	
10	4	民俗文化財の保存と継承	無形民俗文化財の指定を受ける八女福島の燈籠人形、旭座人形芝居、風流はんや舞、田代の風流、八女津媛神社の浮立など保存と継承を支援し、併せて後継者育成事業に取り組む。	7,103	文化振興課	
10	4	田崎廣助美術館運営事業	八女市立花町出身の洋画家で日本藝術院会員・文化勲章受章 田崎 廣助氏の優れた絵画作品や関連資料を収集、保存・展示を通じ画業を顕彰するとともに、市民の芸術文化に対する親しみと理解向上に努める。	14,719	文化振興課	

【基本施策】

6. 市民がスポーツに親しむまちをつくる

款	項	事業名	事業の概要	金額 (千円)	担当課	備考
10	5	スポーツ・健康づくり推進事業	スポーツ・健康づくり都宣言に掲げる「市民ひとり1スポーツ」をめざし、日常的にスポーツや運動をすることの必要性、大切さを啓発するために、平成29年度に引き続き「チャレンジデー2018」に参加する。また、市民グラウンドゴルフ大会、アダプテッド・パラスポーツ大会等の開催や総合型地域スポーツクラブへの活動支援を行う。	2,217	スポーツ振興課	
10	5	八女東部スポーツ公園施設整備事業	八女東部スポーツ公園（グリーンフィールド八女）への大規模サッカー大会及びサッカー合宿等の誘致を推進するため、屋根付観客席・屋外放送設備・駐車場の整備を行う。	50,620	スポーツ振興課	

## 第6章 市民参画と健全な行財政運営

### 【基本施策】

#### 2. 地域を支えるコミュニティが自立したまちをつくる

款	項	事業名	事業の概要	金額 (千円)	担当課	備考
2	1	まちづくり協議会等の育成・支援	まちづくり協議会等21団体及び未来づくり協議会の活動支援、地域づくり提案事業の掘り起こし等を行う。とりわけ組織運営の要となる事務局体制の安定化をめざし、まちづくり協議会等に対する財政支援の拡充を図り、地域を支えるコミュニティの育成につなげる。	28,660	地域振興課	拡充
2	1	地域おこし協力隊事業	地域活動等に意欲のある地域外の人材を誘致し地域の活性化を図る。また、地域協力活動と同時に自らの定住・定着のための活動を行うことで、任期終了後の市内定着を図る。	48,037	地域振興課	
2	1	集落支援員設置事業	集落の実態や課題等を把握するとともに、それらを整理・活用する集落支援員を設置し、地域住民が取り組む地域づくりを支援する。	3,886	地域振興課	

### 【基本施策】

#### 3. すべての市民が自分らしく暮らせるまちをつくる

款	項	事業名	事業の概要	金額 (千円)	担当課	備考
2	1	男女共同参画事業	男女共同参画推進のため推進団体活動の支援を行い、年2回の情報誌の発行や講座・講演会等の実施により啓発活動を行う。また、支援員による相談やDVなど女性問題について専用電話回線での相談事業を実施する。	4,242	男女共同参画推進課	
3	1	人権施策推進事業	八女市人権施策基本指針並びに実施計画に基づき、総合行政として人権施策を推進するとともに、推進者として職員の育成を図る。併せて各種啓発事業を行う。また、人権施策拠点施設としての隣保館事業を行う。	37,748	人権・同和政策課	

【基本施策】

4. 市民ニーズにあった行政サービスを提供するまちをつくる

款	項	事業名	事業の概要	金額 (千円)	担当課	備考
2	1	人材育成推進事業	「人材育成基本方針」及び「人材育成基本計画」に基づき、人材育成に向けての各種研修を実施する。また、人事評価の効果も併せて、複雑・多様化する市民ニーズ・課題等に対応できる職員の育成を図る。	3,545	人事課	
2	1	電子市役所推進事業	情報通信技術を活用して、市民サービスの高度化、行政の効率化を図るため、基盤となるセキュリティの高いネットワーク環境を整備するとともに、電子申請を活用した行政手続の拡大に取り組む。	59,667	総務課	
2	1	社会保障・税番号制度構築事業	個人番号を活用し、行政手続きの簡素化と利便性の向上を図るため、随時必要なシステムの改修を行うとともに、安定した運用に努める。	17,267	総務課	
2	1	庁舎建設事業	新庁舎建設にあたり、市民サービスと事務効率の向上等のため、ニーズ把握や現状分析を行い、建設計画の基本事項を取りまとめた基本計画を策定する。	22,847	企画政策課	新規

【基本施策】

5. 効率的で健全な行財政を運営するまちをつくる

款	項	事業名	事業の概要	金額 (千円)	担当課	備考
2	2	ファイナンシャルプランニング業務	ファイナンシャルプランナーを活用し、金銭的問題で納税が困難な滞納者を対象に、家計収支や返済計画の見直しなど、総合的な診断と助言を行い、安定した生活及び自主的、計画的な納付につなげる。	648	税務課	

【基本施策】

6. 多面的に広域連携したまちをつくる

款	項	事業名	事業の概要	金額 (千円)	担当課	備考
2	1	都市交流事業	姉妹都市・友好交流都市との多様な交流を推進するとともに国内外における都市と連携を図ることで、八女の魅力を発信し、市民の心の豊かさや郷土愛を醸成する。	8,628	観光振興課	

## 8. 地方消費税率の引上げ分に係る地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる経費

(歳入)

・ 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 495,000 千円

(歳出)

・ 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 13,202,278 千円

### 【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

款	項	目	経費	財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	1,378,695	406,060	0	433	67,689	904,513
		2 障害者福祉総務費	5,067	0	0	0	353	4,714
		3 自立支援給付費	1,869,026	1,395,776	0	0	32,950	440,300
		4 地域生活支援事業費	144,101	56,630	0	6,094	5,666	75,711
		5 重度障害者医療対策費	236,492	100,026	0	35,000	7,065	94,401
		8 老人福祉費	1,807,605	252,430	6,400	38,602	105,146	1,405,027
		10 介護保険事業費	1,208,368	41,442	0	120	81,239	1,085,567
	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	1,657,261	1,128,678	0	64,179	32,334	432,070
		2 母子父子福祉費	44,522	27,506	0	3,239	959	12,818
		3 子育て支援センター事業費	68,433	28,580	0	15,027	1,728	23,098
		4 児童給付費	2,092,506	1,214,666	40,300	189,901	45,092	602,547
		5 保育所費	471,374	0	19,000	61,905	27,186	363,283
		6 子ども医療対策費	198,581	79,923	0	3,000	8,053	107,605
		7 ひとり親家庭等医療対策費	54,225	25,476	0	3,000	1,793	23,956
	3 生活保護費	2 扶助費	1,067,334	826,737	0	0	16,751	223,846
小計			12,303,590	5,583,930	65,700	420,500	434,004	5,799,456
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	841,057	0	17,100	3,042	57,156	763,759
		2 感染症予防費	405	1	0	0	28	376
		4 母子衛生費	57,226	2,475	0	0	3,812	50,939
	小計			898,688	2,476	17,100	3,042	60,996
合計			13,202,278	5,586,406	82,800	423,542	495,000	6,614,530

## 9. 特別会計 国民健康保険事業費特別会計

歳入

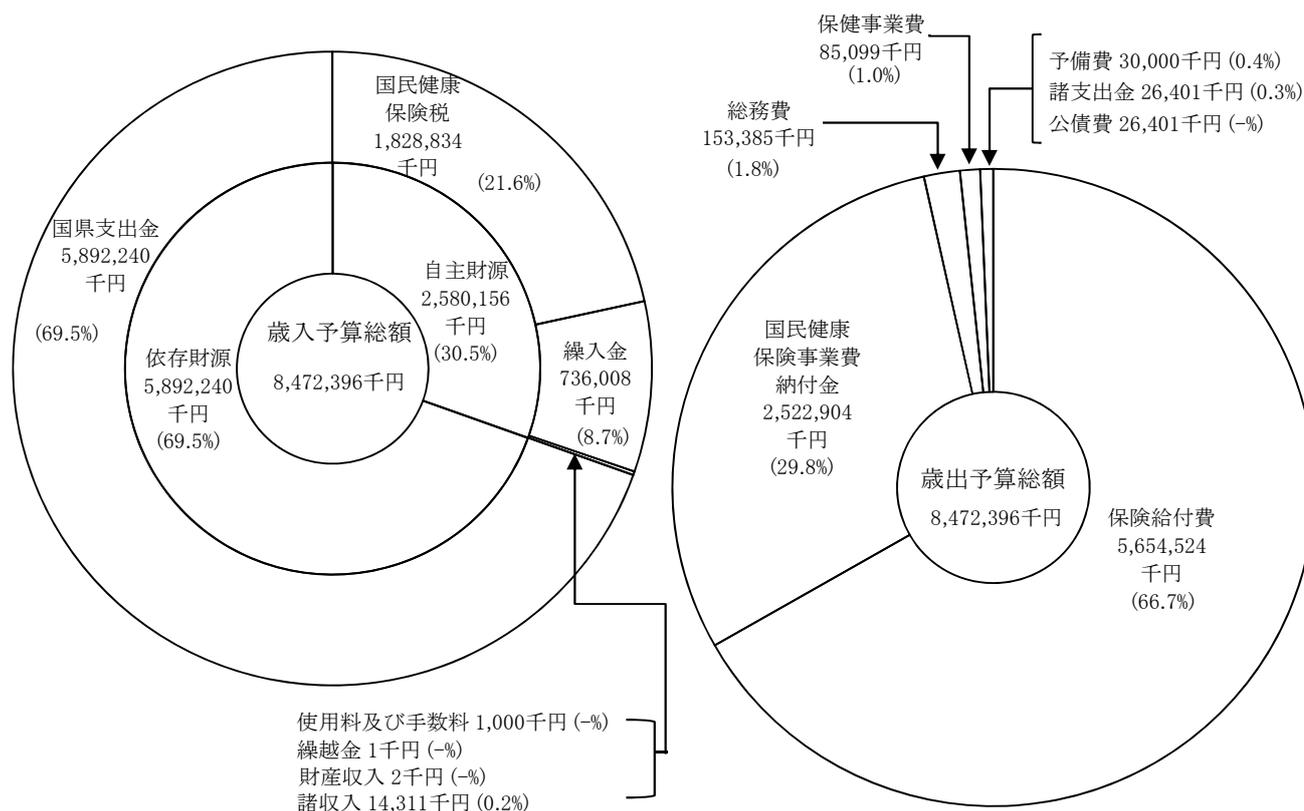
(単位:千円、%)

款 別	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
1 国民健康保険税	1,828,834	21.6	1,967,492	17.3	△ 138,658	△ 7.0
2 使用料及び手数料	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1	0.0	2,854,125	25.1	△ 2,854,124	△ 100.0
4 県支出金	5,892,239	69.5	671,075	5.9	5,221,164	778.0
5 財産収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
6 繰入金	736,008	8.7	796,563	7.0	△ 60,555	△ 7.6
7 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 諸収入	14,311	0.2	14,445	0.1	△ 134	△ 0.9
療養給付費等交付金	0	0.0	302,016	2.7	△ 302,016	皆減
前期高齢者交付金	0	0.0	1,702,905	15.0	△ 1,702,905	皆減
共同事業交付金	0	0.0	3,062,953	26.9	△ 3,062,953	皆減
歳入合計	8,472,396	100.0	11,372,577	100.0	△ 2,900,181	△ 25.5

歳出

(単位:千円、%)

款 別	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
1 総務費	153,385	1.8	163,033	1.4	△ 9,648	△ 5.9
2 保険給付費	5,654,524	66.7	6,610,596	58.1	△ 956,072	△ 14.5
3 国民健康保険事業費納付金	2,522,904	29.8	0	0.0	2,522,904	皆増
4 保健事業費	85,099	1.0	61,612	0.0	23,487	38.1
5 公債費	83	0.0	83	0.1	0	0.0
6 諸支出金	26,401	0.3	6,200	0.1	20,201	325.8
7 予備費	30,000	0.4	30,000	0.3	0	0.0
後期高齢者支援金	0	0.0	1,056,087	9.3	△ 1,056,087	皆減
前期高齢者納付金	0	0.0	900	0.1	△ 900	皆減
老人保健拠出金	0	0.0	50	0.1	△ 50	皆減
介護納付金	0	0.0	533,685	4.7	△ 533,685	皆減
共同事業拠出金	0	0.0	2,910,331	25.6	△ 2,910,331	皆減
歳出合計	8,472,396	100.0	11,372,577	99.8	△ 2,900,181	△ 25.5



# 簡易水道事業費特別会計

## 歳入

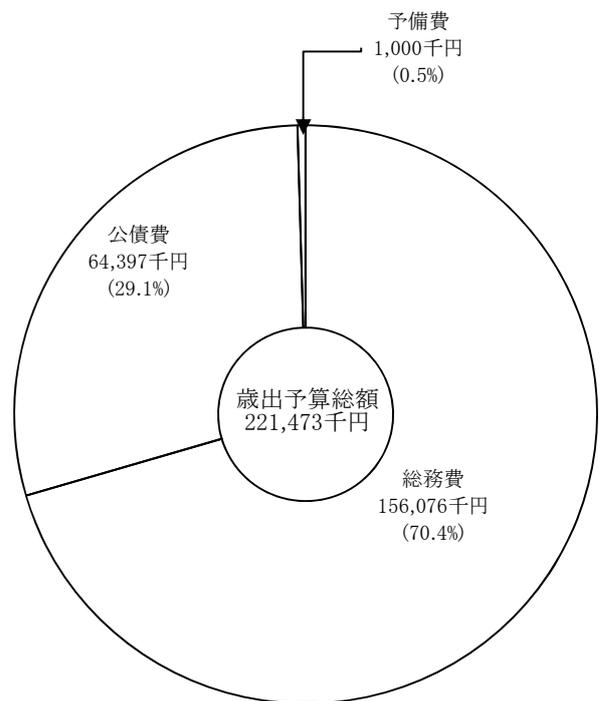
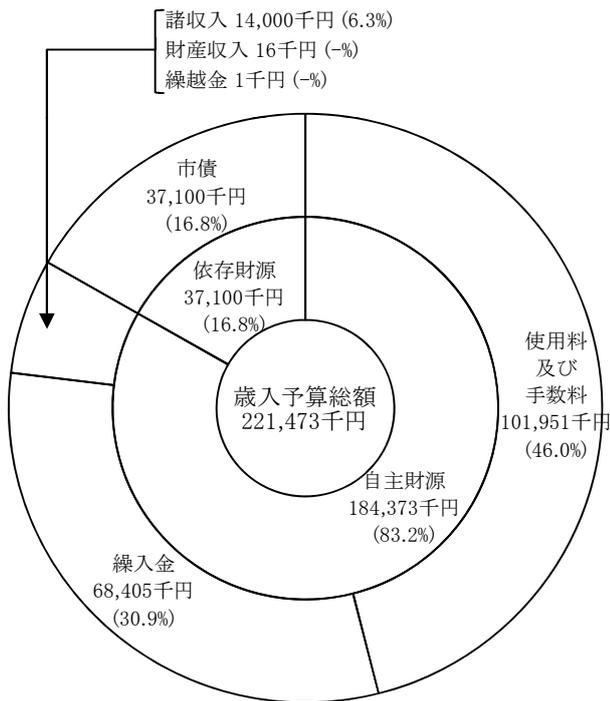
(単位:千円、%)

款別	平成30年度		平成29年度		比較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
1 使用料及び手数料	101,951	46.0	106,658	20.8	△ 4,707	△ 4.4
2 財産収入	16	0.0	19	0.0	△ 3	△ 15.8
3 繰入金	68,405	30.9	44,392	8.7	24,013	54.1
4 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸収入	14,000	6.3	17,400	3.4	△ 3,400	△ 19.5
6 市債	37,100	16.8	257,700	50.4	△ 220,600	△ 85.6
○ 国庫支出金	0	0.0	85,223	16.7	△ 85,223	皆減
歳入合計	221,473	100.0	511,393	100.0	△ 289,920	△ 56.7

## 歳出

(単位:千円、%)

款別	平成30年度		平成29年度		比較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
1 総務費	156,076	70.4	469,187	91.7	△ 313,111	△ 66.7
2 公債費	64,397	29.1	41,206	8.1	23,191	56.3
3 予備費	1,000	0.5	1,000	0.2	0	0.0
歳出合計	221,473	100.0	511,393	100.0	△ 289,920	△ 56.7



# 住宅新築資金等貸付事業費特別会計

歳入

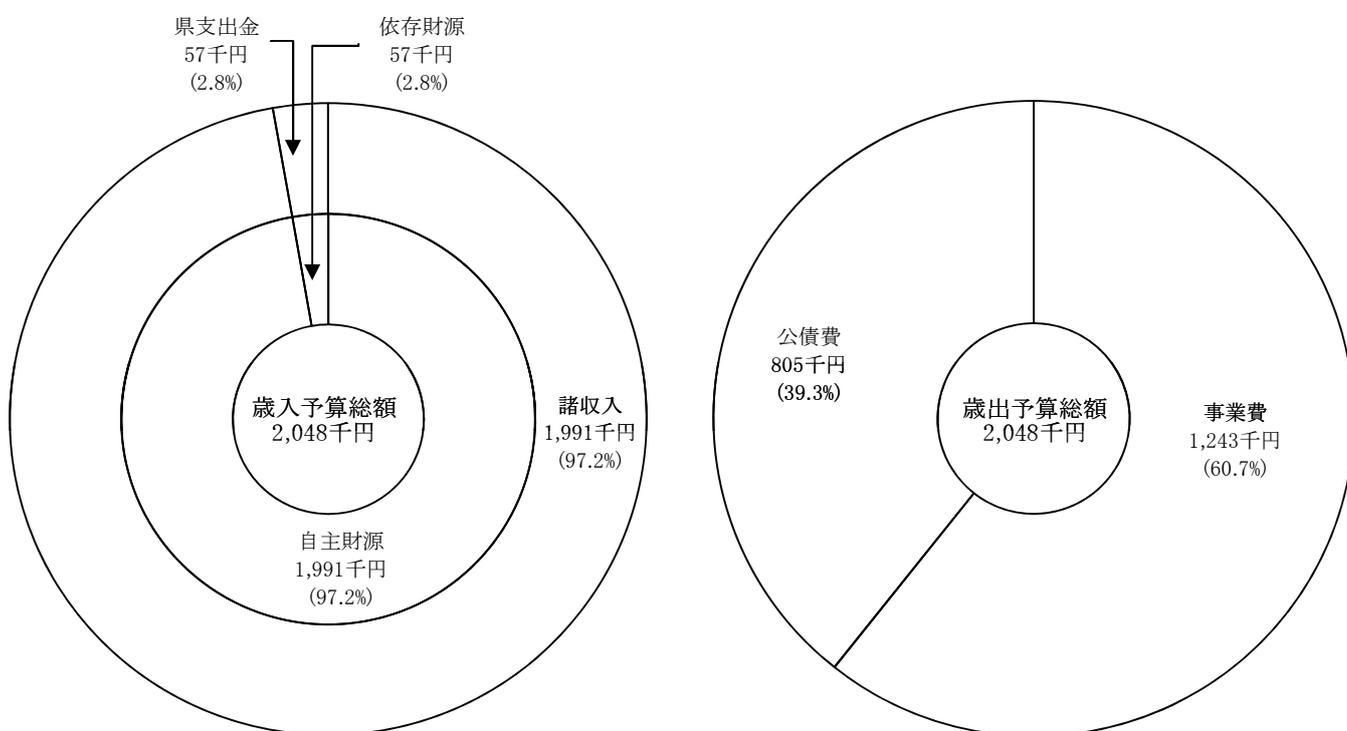
(単位:千円、%)

款別	平成30年度		平成29年度		比較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
1 県支出金	57	2.8	71	3.5	△ 14	△ 19.7
2 諸収入	1,991	97.2	1,976	96.5	15	0.8
歳入合計	2,048	100.0	2,047	100.0	1	0.0

歳出

(単位:千円、%)

款別	平成30年度		平成29年度		比較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
1 事業費	1,243	60.7	1,243	60.7	0	0.0
2 公債費	805	39.3	804	39.3	1	0.1
歳出合計	2,048	100.0	2,047	100.0	1	0.0



# 下水道事業特別会計

## 歳入

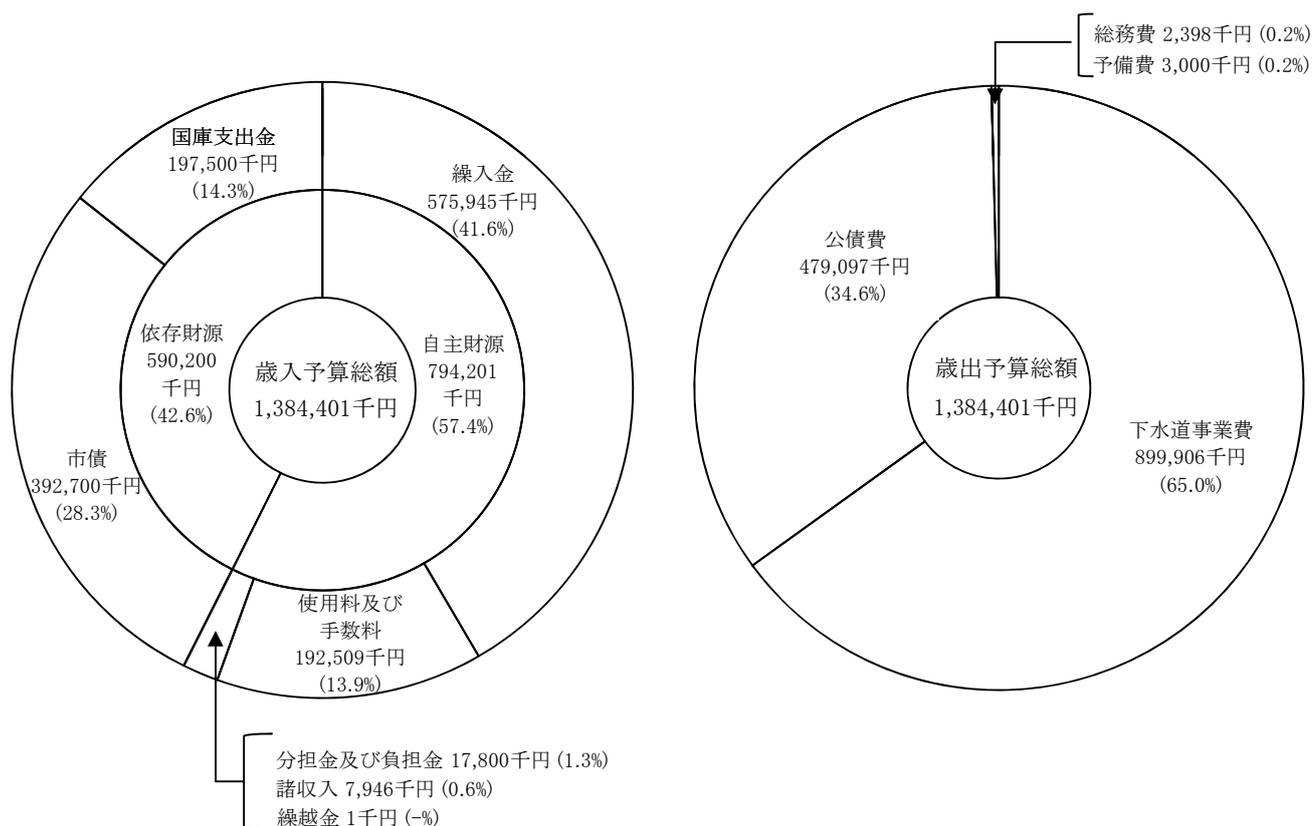
(単位:千円、%)

款別	平成30年度		平成29年度		比較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
1 分担金及び負担金	17,800	1.3	18,800	1.5	△ 1,000	△ 5.3
2 使用料及び手数料	192,509	13.9	177,887	13.9	14,622	8.2
3 国庫支出金	197,500	14.3	158,000	12.4	39,500	25.0
4 繰入金	575,945	41.6	580,778	45.5	△ 4,833	△ 0.8
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸収入	7,946	0.6	14,961	1.1	△ 7,015	△ 46.9
7 市債	392,700	28.3	326,700	25.6	66,000	20.2
歳入合計	1,384,401	100.0	1,277,127	100.0	107,274	8.4

## 歳出

(単位:千円、%)

款別	平成30年度		平成29年度		比較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
1 総務費	2,398	0.2	2,391	0.2	7	0.3
2 下水道事業費	899,906	65.0	817,657	64.0	82,249	10.1
3 公債費	479,097	34.6	454,079	35.6	25,018	5.5
4 予備費	3,000	0.2	3,000	0.2	0	0.0
歳出合計	1,384,401	100.0	1,277,127	100.0	107,274	8.4



# 介護保険事業費特別会計(保険事業勘定)

歳入

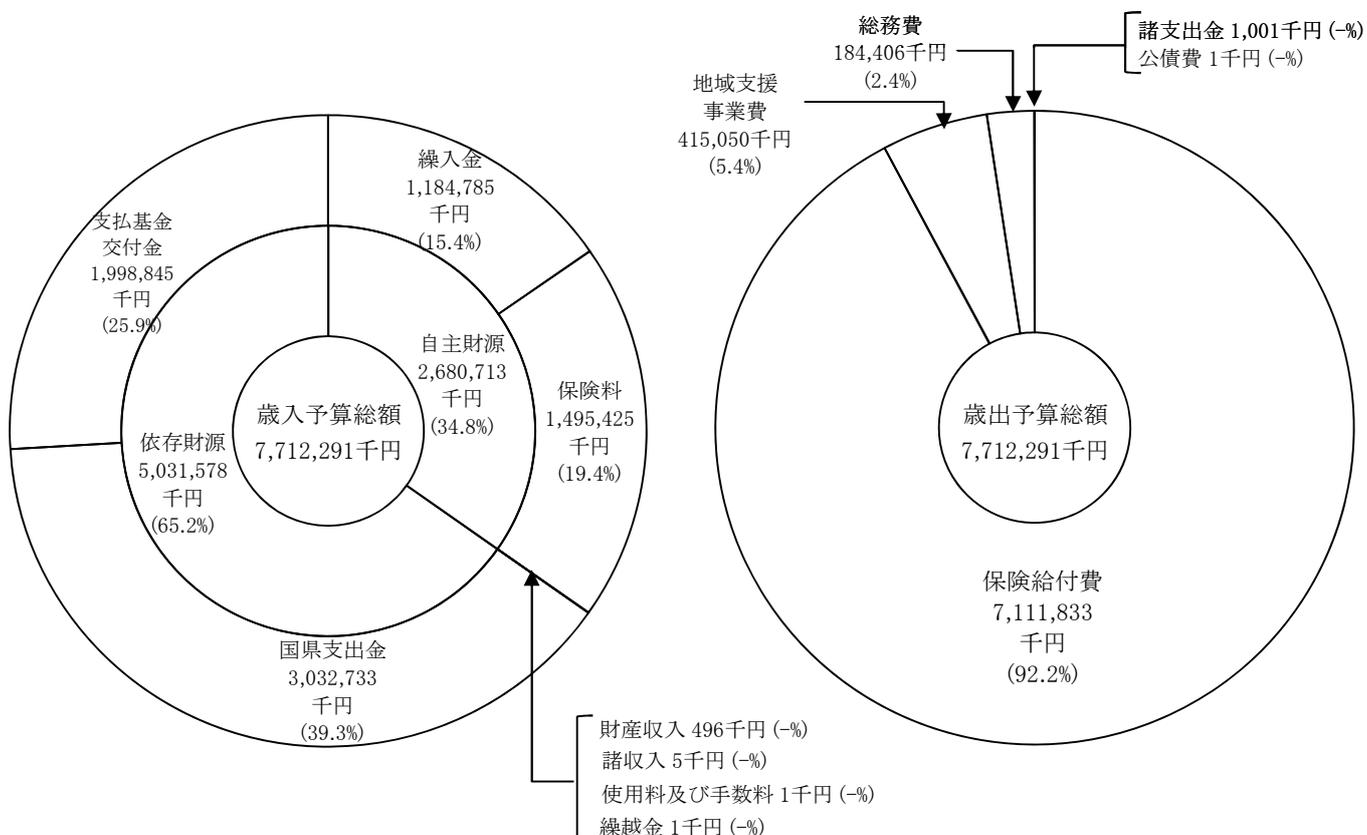
(単位:千円、%)

款別	平成30年度		平成29年度		比較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
1 保険料	1,495,425	19.4	1,273,797	16.7	221,628	17.4
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,945,269	25.2	1,929,983	25.3	15,286	0.8
4 支払基金交付金	1,998,845	25.9	2,059,594	26.9	△ 60,749	△ 2.9
5 県支出金	1,087,464	14.1	1,075,119	14.1	12,345	1.1
6 財産収入	496	0.0	686	0.0	△ 190	△ 27.7
7 繰入金	1,184,785	15.4	1,296,571	17.0	△ 111,786	△ 8.6
8 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 諸収入	5	0.0	5	0.0	0	0.0
歳入合計	7,712,291	100.0	7,635,757	100.0	76,534	1.0

歳出

(単位:千円、%)

款別	平成30年度		平成29年度		比較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
1 総務費	184,406	2.4	185,365	2.4	△ 959	△ 0.5
2 保険給付費	7,111,833	92.2	7,095,340	92.9	16,493	0.2
3 地域支援事業費	415,050	5.4	354,050	4.7	61,000	17.2
4 公債費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸支出金	1,001	0.0	1,001	0.0	0	0.0
歳出合計	7,712,291	100.0	7,635,757	100.0	76,534	1.0



## 介護保険事業費特別会計(介護サービス事業勘定)

歳入

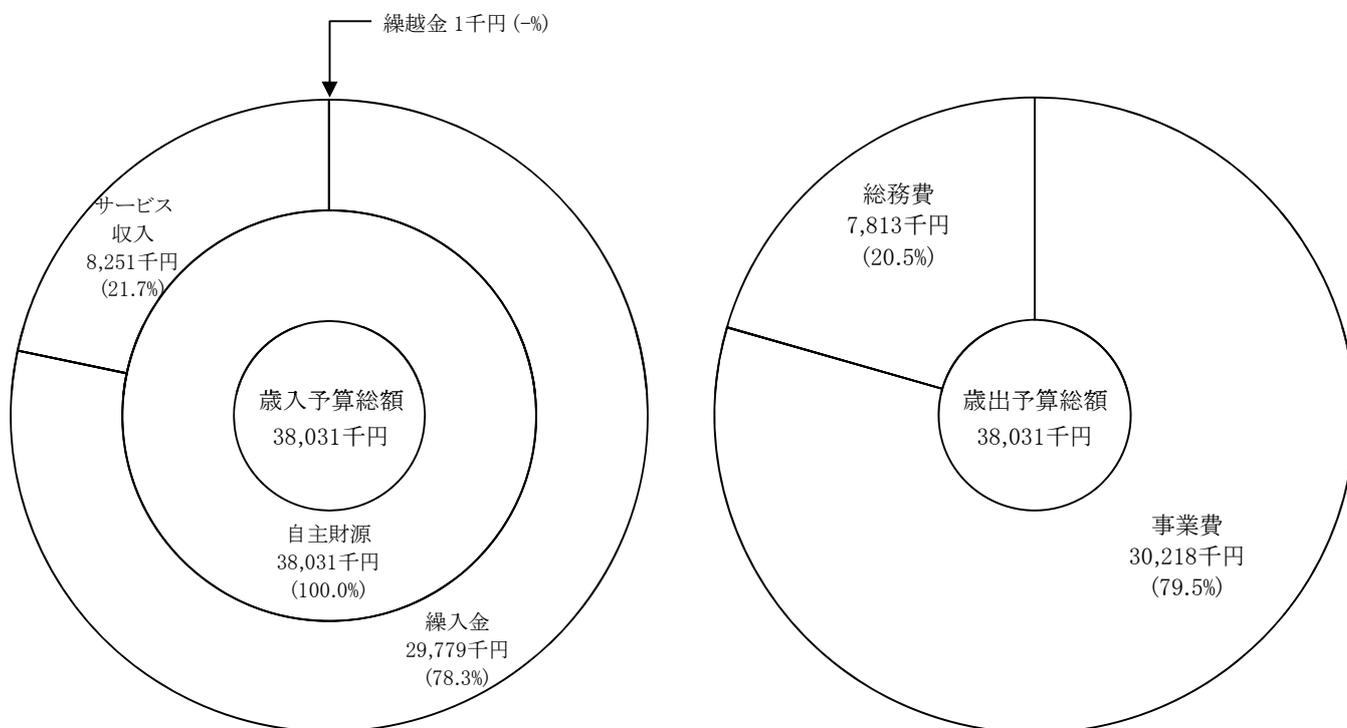
(単位:千円、%)

款別	平成30年度		平成29年度		比較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
1 サービス収入	8,251	21.7	9,147	24.2	△ 896	△ 9.8
2 繰入金	29,779	78.3	28,719	75.8	1,060	3.7
3 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳入合計	38,031	100.0	37,867	100.0	164	0.4

歳出

(単位:千円、%)

款別	平成30年度		平成29年度		比較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
1 総務費	7,813	20.5	7,557	20.0	256	3.4
2 事業費	30,218	79.5	30,310	80.0	△ 92	△ 0.3
歳出合計	38,031	100.0	37,867	100.0	164	0.4



## 後期高齢者医療特別会計

歳入

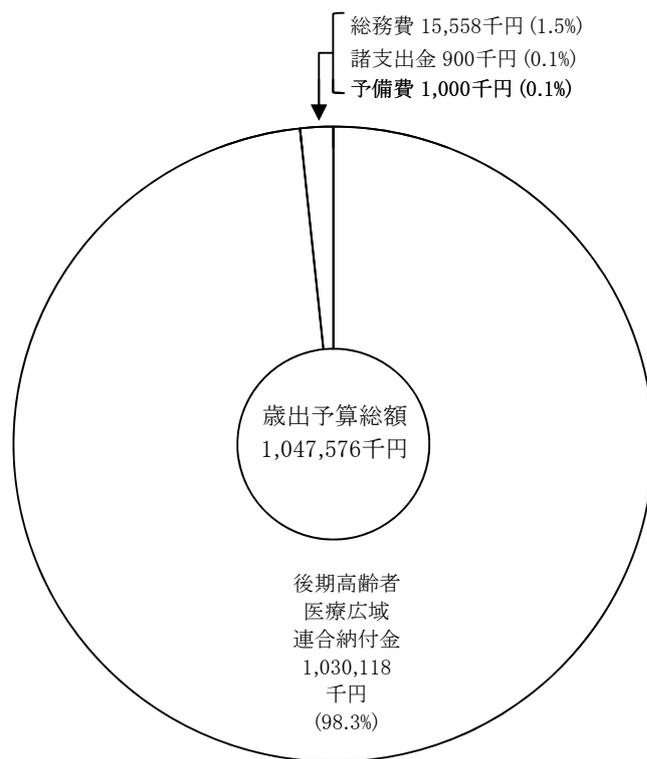
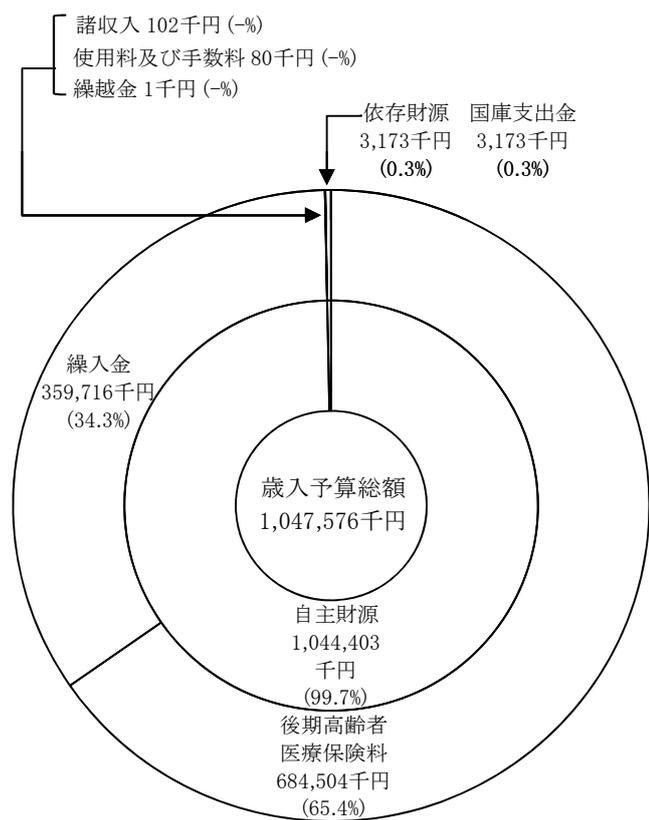
(単位:千円、%)

款別	平成30年度		平成29年度		比較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
1 後期高齢者医療保険料	684,504	65.4	685,226	65.7	△ 722	△ 0.1
2 使用料及び手数料	80	0.0	80	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	3,173	0.3			3,173	皆増
4 繰入金	359,716	34.3	356,888	34.3	2,828	0.8
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸収入	102	0.0	202	0.0	△ 100	△ 49.5
歳入合計	1,047,576	100.0	1,042,397	100.0	5,179	0.5

歳出

(単位:千円、%)

款別	平成30年度		平成29年度		比較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
1 総務費	15,558	1.5	9,778	0.9	5,780	59.1
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,030,118	98.3	1,030,719	98.9	△ 601	△ 0.1
3 諸支出金	900	0.1	900	0.1	0	0.0
4 予備費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
歳出合計	1,047,576	100.0	1,042,397	100.0	5,179	0.5



# 農業集落排水事業特別会計

歳入

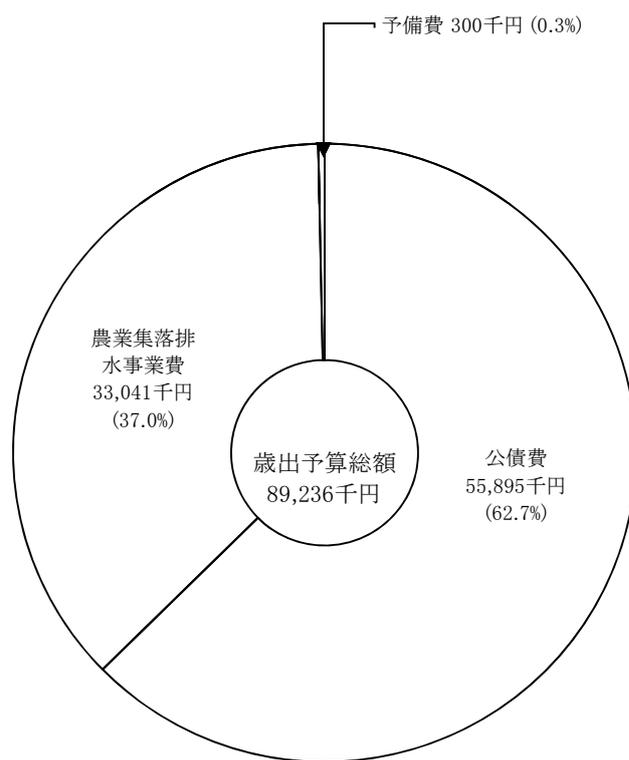
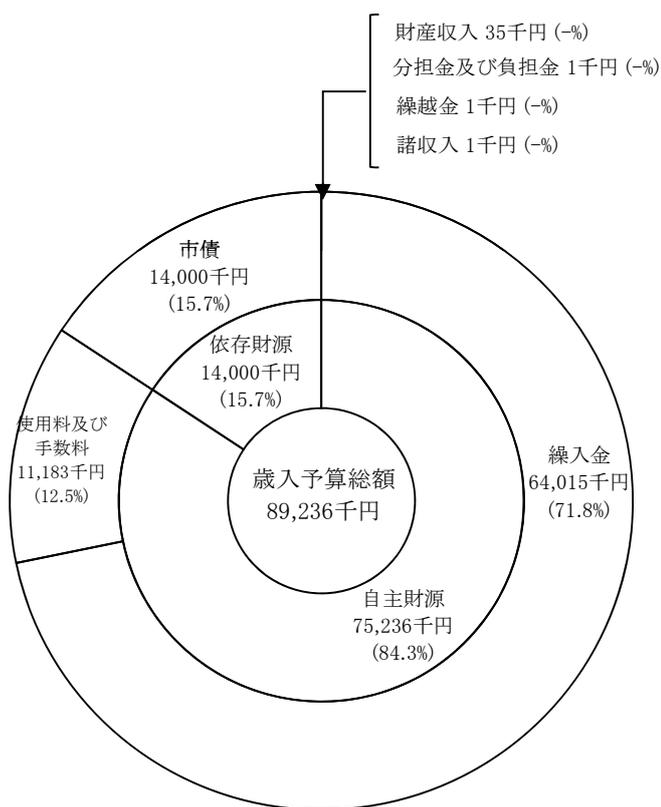
(単位:千円、%)

款別	平成30年度		平成29年度		比較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
1 分担金及び負担金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
2 使用料及び手数料	11,183	12.5	11,461	15.0	△ 278	△ 2.4
3 財産収入	35	0.0	35	0.1	0	0.0
4 繰入金	64,015	71.8	64,838	84.9	△ 823	△ 1.3
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 市債	14,000	15.7	0	0.0	14,000	皆増
歳入合計	89,236	100.0	76,337	100.0	12,899	16.9

歳出

(単位:千円、%)

款別	平成30年度		平成29年度		比較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
1 農業集落排水事業費	33,041	37.0	20,142	26.4	12,899	64.0
2 公債費	55,895	62.7	55,895	73.2	0	0.0
3 予備費	300	0.3	300	0.4	0	0.0
歳出合計	89,236	100.0	76,337	100.0	12,899	16.9



# 矢部診療所特別会計

## 歳入

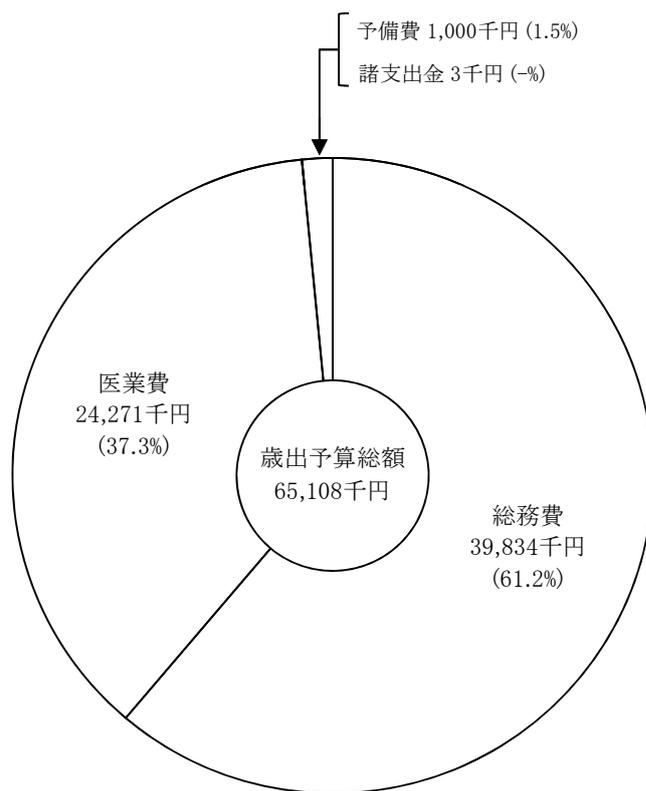
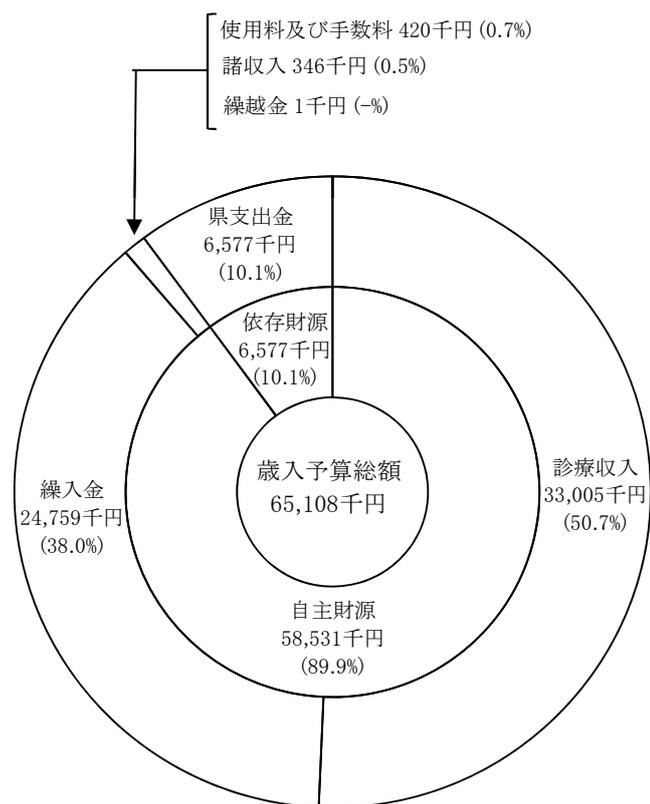
(単位:千円、%)

款別	平成30年度		平成29年度		比較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
1 診療収入	33,005	50.7	34,685	46.9	△ 1,680	△ 4.8
2 使用料及び手数料	420	0.7	380	0.5	40	10.5
3 県支出金	6,577	10.1	5,348	7.2	1,229	23.0
4 繰入金	24,759	38.0	33,353	45.1	△ 8,594	△ 25.8
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸収入	346	0.5	238	0.3	108	45.4
歳入合計	65,108	100.0	74,005	100.0	△ 8,897	△ 12.0

## 歳出

(単位:千円、%)

款別	平成30年度		平成29年度		比較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
1 総務費	39,834	61.2	47,903	64.7	△ 8,069	△ 16.8
2 医業費	24,271	37.3	25,099	33.9	△ 828	△ 3.3
3 諸支出金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
4 予備費	1,000	1.5	1,000	1.4	0	0.0
歳出合計	65,108	100.0	74,005	100.0	△ 8,897	△ 12.0



# 串毛財産区特別会計

歳入

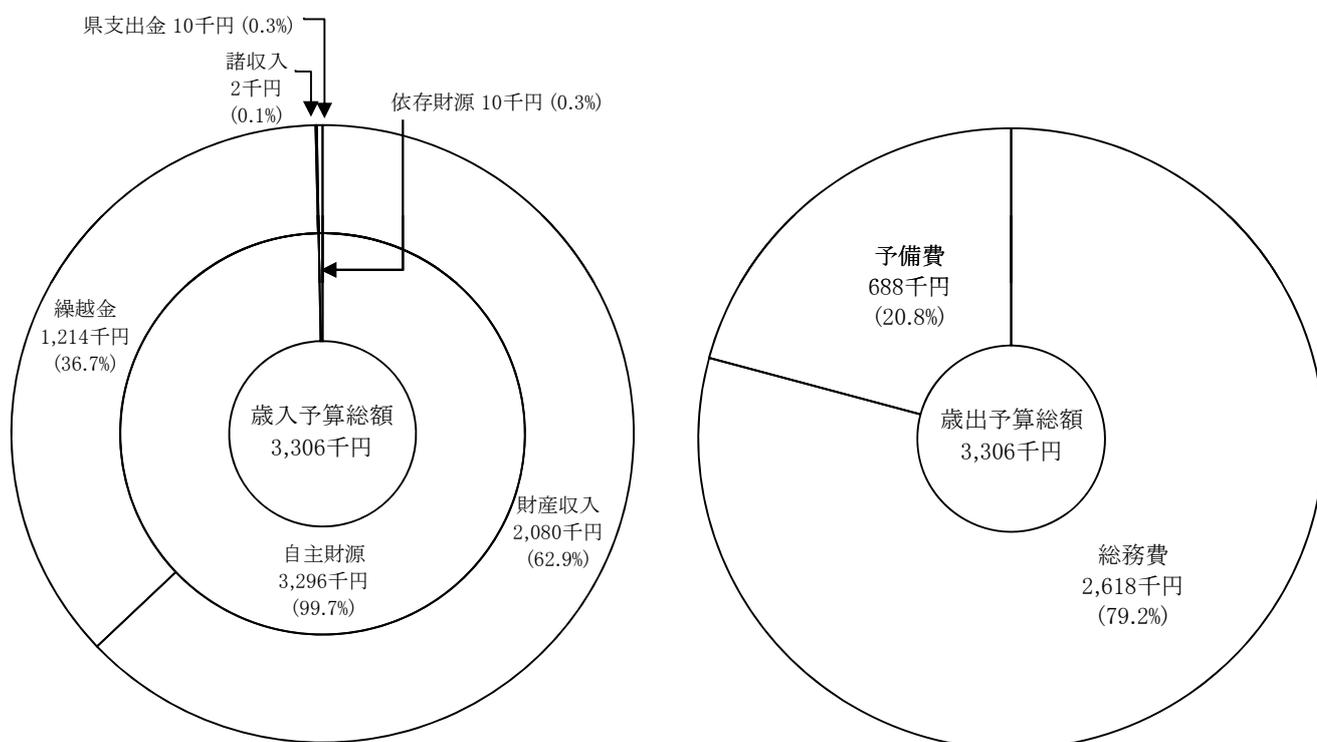
(単位:千円、%)

款別	平成30年度		平成29年度		比較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
1 県支出金	10	0.3	10	0.3	0	0.0
2 財産収入	2,080	62.9	2,080	62.3	0	0.0
3 繰越金	1,214	36.7	1,245	37.3	△ 31	△ 2.5
4 諸収入	2	0.1	2	0.1	0	0.0
歳入合計	3,306	100.0	3,337	100.0	△ 31	△ 0.9

歳出

(単位:千円、%)

款別	平成30年度		平成29年度		比較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
1 総務費	2,618	79.2	2,706	81.1	△ 88	△ 3.3
2 予備費	688	20.8	631	18.9	57	9.0
歳出合計	3,306	100.0	3,337	100.0	△ 31	△ 0.9



# 木屋財産区特別会計

## 歳入

(単位:千円、%)

款別	平成30年度		平成29年度		比較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
1 県支出金	50	0.6	50	0.6	0	0.0
2 財産収入	50	0.6	100	1.2	△ 50	△ 50.0
3 繰越金	7,965	97.4	7,902	97.4	63	0.8
4 諸収入	110	1.4	60	0.8	50	83.3
歳入合計	8,175	100.0	8,112	100.0	63	0.8

## 歳出

(単位:千円、%)

款別	平成30年度		平成29年度		比較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
1 総務費	1,487	18.2	1,487	18.3	0	0.0
2 予備費	6,688	81.8	6,625	81.7	63	1.0
歳出合計	8,175	100.0	8,112	100.0	63	0.8

